



Sumitomo Heavy Industries

アニュアルレポート 2011

2011年3月期

For the Future, For the Dream

Leading the Way with Innovation

---

# 1 Powering Global Growth

---

## 2 At a Glance

- ② Increasing Our Global Presence
  - ④ Enhancing Our Business Portfolio
- 

## 6 財務ハイライト

---

## 8 株主、顧客、従業員の皆様へ

---

## 10 前中期経営計画「グローバル21」の総括

---

## 12 新中期経営計画「イノベーション21」

---

## 14 社長インタビュー

---

## 18 特集：アジア市場戦略

Capturing Growth Markets

---

## 23 営業の概況

- ②③ 機械コンポーネント
  - ②④ 精密機械
  - ②⑥ 建設機械
  - ②⑧ 産業機械
  - ③⑩ 船舶
  - ③① 環境・プラント
- 

## 33 持続的成長に向けた取り組み

- ③④ 研究開発
  - ③⑥ 知的財産
  - ③⑦ コーポレート・ガバナンス
  - ④⑩ 役員の状況
  - ④① 環境・社会貢献への取り組み
- 

## 43 財務セクション

---

## 76 関係会社一覧

---

## 78 用語集

---

## 80 会社概要

---



### 将来予測に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

7,300 億円

国内

# Powering Global Growth

中国をはじめとする成長市場の需要を確実に捉え、成長軌道へ復帰しました。

新中期経営計画「イノベーション21」のもと、一層の成長と収益力向上を追求していきます。

計画値

02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 2013

再構築04  
(2002～2004年度)

躍進07  
(2005～2007年度)

グローバル21  
(2008～2010年度)

イノベーション21  
(2011～2013年度)



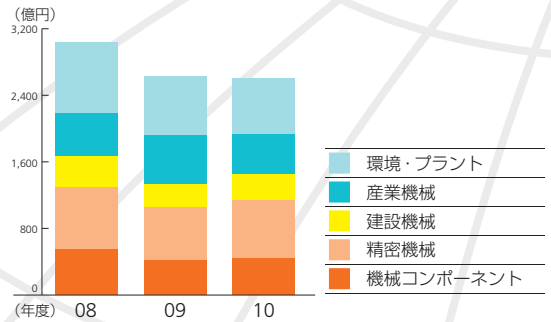
# Increasing Our Global Presence

住友重機械グループは、世界25カ国に拠点を有し、  
グローバルに事業を展開しています。

今後もグループの多様な商品・サービスを世界中のより多くのお客様に提供し、  
世界市場での存在感をさらに高めていく考えです。

2010年度は、アジアや新興国を中心とした成長市場に対して積極的に投資を行いました。

日本売上高



2010年5月(米国)  
LBX社(建設機械の販売)  
100%子会社化

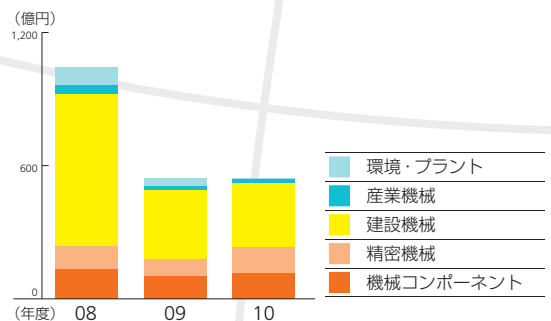
2010年6月(米国)  
建設用クレーン工場生産能力増強

2011年9月(ブラジル)  
中大型減速機工場開設

2010年7月(ブラジル)  
地域統括会社設立

## North America

米州売上高



## South America

- 地域統括会社
- 製造拠点
- 主な販売・サービス拠点

(注記)上記の地域別売上高には、船舶セグメントの売上高は含まれていません。

# Japan

2009年4月(日本)  
 (株)SEN(半導体製造装置の製造・販売)100%子会社化

2010年10月(日本)  
 日本スピンドル製造(株)100%子会社化

2010年8月(中国・上海)  
 管理性公司設立

2011年1月(中国・上海)  
 投資性公司設立

2011年7月(インドネシア)  
 油圧ショベル工場設立

2010年12月(インドネシア)  
 油圧ショベル営業拠点開設

2010年12月(インドネシア)  
 地域統括会社設立

(株)SEN営業拠点開設

2010年7月(台湾)  
 エネルギープラント営業拠点開設

2010年6月(タイ)

中大型減速機・油圧ショベル工場拡張

2011年/2012年(中国・唐山)

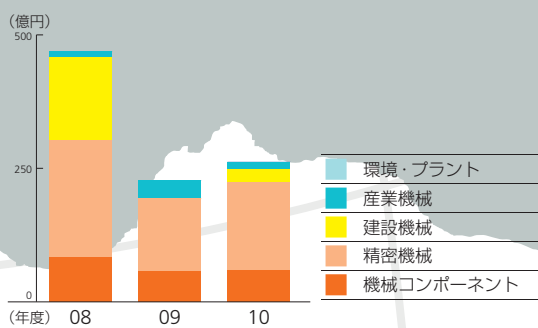
# Asia

2010年(ドイツ)  
 減速機工場生産能力増強

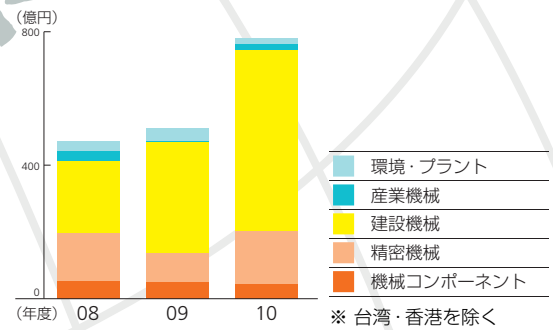
2011年3月(ベルギー)  
 Hansen Industrial Transmissions NV(産業用ギヤボックス製造・販売)買収

# Europe

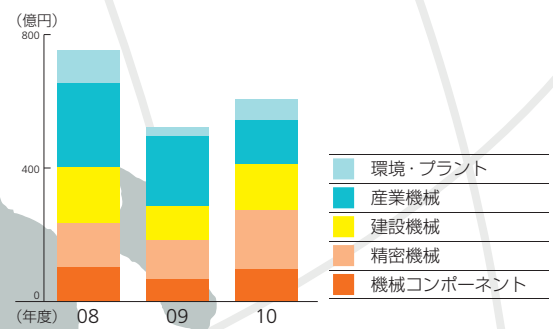
## 欧州売上高



## 中国※売上高



## アジアその他売上高



# Enhancing Our Business Portfolio

住友重機械グループは、各種産業機械から大型プラントに至るまで、多様な事業を展開しています。

それぞれの事業で顧客価値の高い「一流商品」を提供し高いシェアと収益性を確保する一方、事業間連携による開発を強化し、商品力強化および付加価値向上につなげています。2010年度は全ての事業セグメントで黒字化を達成しました。

## 機械コンポーネント

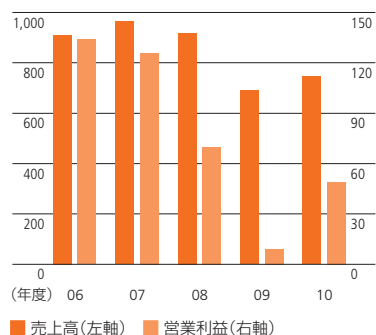
売上高 746 億円  
営業利益 49 億円



主な製品

変減速機  
インバータ

売上高及び営業利益 (億円)



## 精密機械

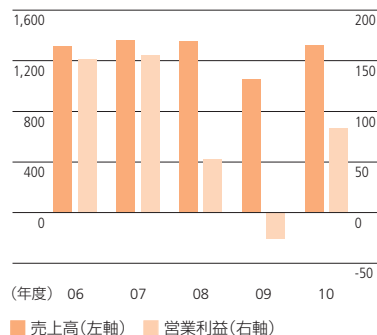
売上高 1,319 億円  
営業利益 83 億円



主な製品

プラスチック射出成形機  
医療用加速器、イオン加速器  
プラズマ成膜装置  
レーザ加工システム  
極低温冷凍機  
精密位置決め装置  
封止プレス、精密鍛造品  
防衛装備品

売上高及び営業利益 (億円)



## 建設機械

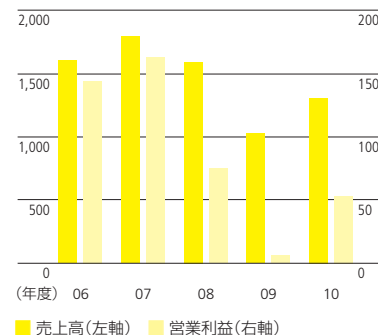
売上高 1,308 億円  
営業利益 53 億円

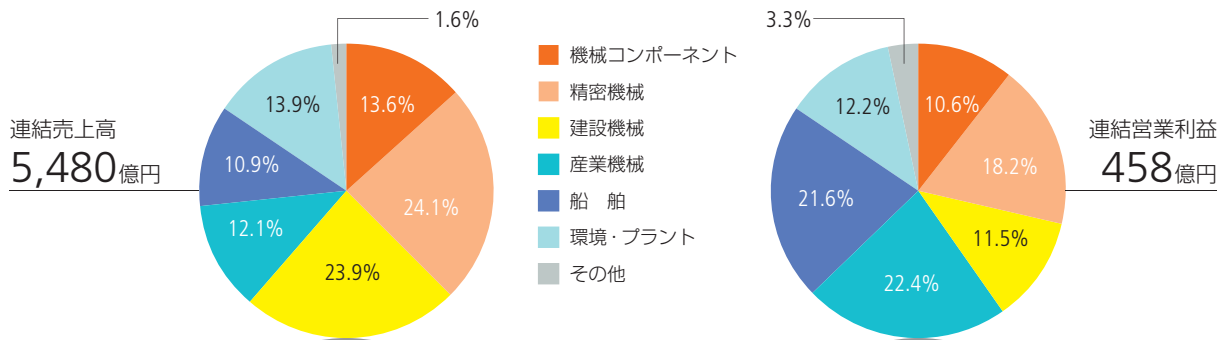


主な製品

油圧ショベル  
建設用クレーン  
道路機械

売上高及び営業利益 (億円)





### 産業機械

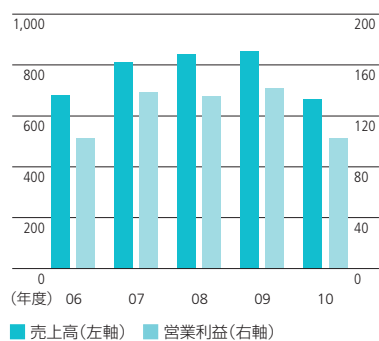
売上高 665 億円  
営業利益 103 億円



#### 主な製品

鍛造プレス  
運搬荷役機械  
物流システム  
タービン  
ポンプ

売上高及び営業利益 (億円)



### 船舶

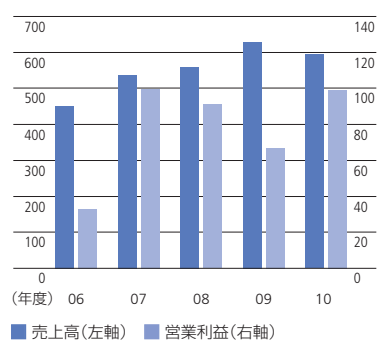
売上高 595 億円  
営業利益 99 億円



#### 主な製品

船舶

売上高及び営業利益 (億円)



### 環境・プラント

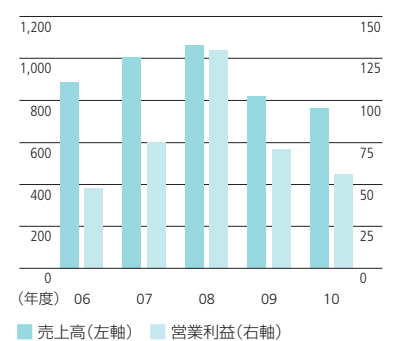
売上高 761 億円  
営業利益 56 億円



#### 主な製品

発電設備、産業用排水処理設備  
上下水処理施設  
最終処分場浸出水処理施設  
大気汚染防止設備  
化学プラント向けプロセス装置  
反応容器、攪拌槽  
鉄鋼構造物、食品製造機械

売上高及び営業利益 (億円)



# 財務ハイライト

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

	百万円					千米ドル(注記1)
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
<b>損益状況(会計年度)：</b>						
売上高	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	\$6,602,594
機械コンポーネント	91,116	96,522	91,876	69,040	74,591	898,686
精密機械	131,789	136,071	135,351	105,191	131,944	1,589,691
建設機械	160,177	179,370	159,154	102,650	130,811	1,576,042
産業機械	68,286	81,163	84,310	85,637	66,544	801,736
船舶	45,175	53,781	56,028	62,927	59,496	716,824
環境・プラント	88,738	100,682	106,479	81,884	76,070	916,511
その他	14,974	13,181	9,720	8,835	8,558	103,104
営業利益	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	551,847
機械コンポーネント	13,433	12,579	7,033	861	4,874	58,724
精密機械	15,186	15,647	5,307	(2,603)	8,340	100,484
建設機械	14,396	16,286	7,543	571	5,290	63,735
産業機械	10,302	13,930	13,585	14,167	10,252	123,517
船舶	3,349	9,969	9,098	6,664	9,897	119,238
環境・プラント	4,750	7,526	13,040	7,101	5,566	67,055
その他	2,568	1,710	1,131	1,376	1,518	18,293
EBITDA(注記3)	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	768,003
当期純利益	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	336,461
設備投資額	17,257	28,180	31,753	24,465	14,292	172,193
研究開発費	8,581	9,908	10,047	8,187	8,228	99,133
減価償却費	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	216,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,789	29,096	34,676	57,513	36,521	440,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,461)	(41,250)	(35,924)	(13,954)	(23,513)	(283,287)
フリー・キャッシュ・フロー(注記4)	44,328	(12,154)	(1,248)	43,559	13,008	156,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,193)	(5,238)	15,625	(26,686)	(22,020)	(265,304)

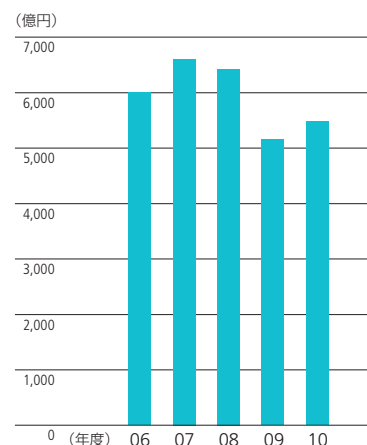
(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル= 83円で換算しております。

2. 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更しております。過年度の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。

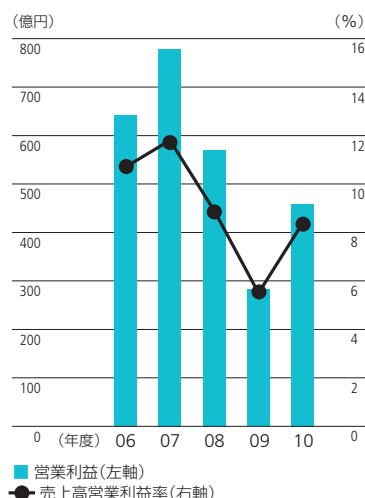
3. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

4. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

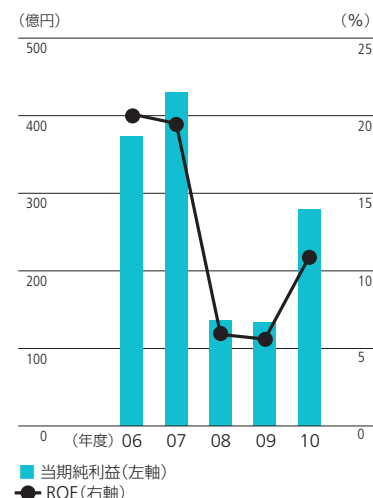
売上高



営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及びROE



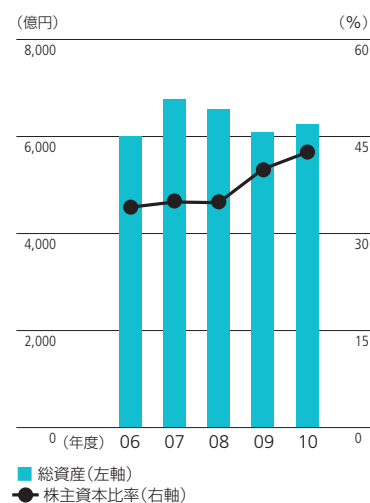


	百万円					千米ドル(注記1)
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
<b>財政状態(会計年度末)：</b>						
総資産	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	\$7,552,160
有利子負債	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	817,271
純資産	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	3,245,537
<b>1株あたり情報：</b>						
	円					米ドル(注記1)
当期純利益(注記5)	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	\$0.55
純資産	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	5.24
現金配当金	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	0.10
<b>株価指標：</b>						
	円					米ドル(注記1)
期末株価	¥1,174	¥644	¥325	¥563	¥543	\$6.54
	百万円					千米ドル(注記1)
時価総額	¥708,972	¥388,707	¥196,127	¥339,720	¥333,622	\$4,019,543
<b>財務指標：</b>						
	%					
ROIC(注記6)	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	
売上高営業利益率	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	
EBITDA マージン	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	
株主資本比率	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	
総資産当期純利益率(ROA)	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	
株主資本当期純利益率(ROE)	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	
有利子負債比率	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	
	円					
為替レート	¥118	¥100	¥98	¥93	¥83	

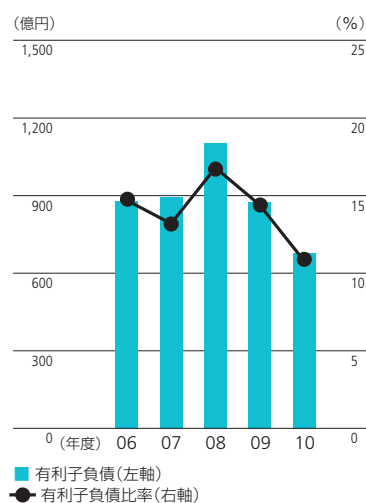
(注記) 5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

$$6. \text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

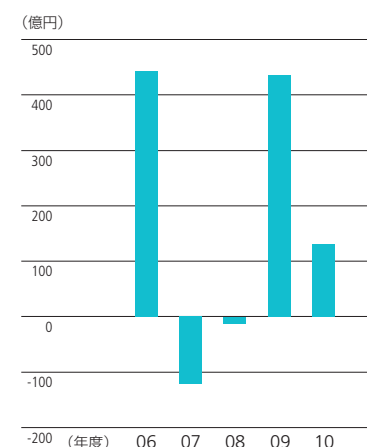
総資産及び株主資本比率



有利子負債及び有利子負債比率



フリー・キャッシュ・フロー



## 競争優位を確立し、持続的成長が可能な 「強い住友重機械」を目指します。

2010年度の日本経済は、新興国の経済成長に支えられ回復の兆しが見られたものの、急激に進行した円高などにより依然として厳しい状況が続きました。一方、海外においては、中国などの新興国市場が引き続き好調に推移し、また欧州や米国などの先進国においても景気は緩やかに向上するなど、総じて回復基調となりました。

このような環境下において、当社グループは、生産効率化などのコスト削減活動を継続的に実行するとともに、経済成長が著しい中国など新興国を中心に積極的な事業展開を推し進めました。その結果、2010年度の業績は、受注、売上、利益など全ての項目において前年度を上回ることができました。特に、受注高と営業利益が大幅に増加しています。これは、成長市場での需要を確実に捉えて受注へとつなげたこと、そして、コスト削減および事業構造改革により収益性が改善したことなどが結果につながったといえます。

2008年度にスタートした前中期経営計画「グローバル21」では、世界同時不況の影響による市場の落ち込みにより、残念ながら当初掲げた業績目標数値を達成することができませんでした。その後の厳しい事業環境下においては、前述の改革を迅速に実行することで収益の確保を最優先に進めました。同時に、新興国の急速な伸長を需要回復のチャンスとして捉えることで成長モードへと舵を切り、2009年度後半以降、業績を右肩上がりに転じさせることができました。投資については、一時的に抑制はしましたが、次の成長に向けた投資を実行し、海外生産拠点の新設など、今後のグローバル成長への布石を着実に打ちました。

そして、2011年4月、新たな3カ年中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせました。「イノベーション21」では、「グローバル21」の基本的な考え方を継承し、引き続きグローバル市場を見据えた成長戦略を展開していきます。世界の市場構造の変化に対応し、競争力を確立するとともに、いかなる経営環境にも柔軟に対応しうる持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指します。目の前に立ちはだかる多くの課題を克服し、壁を打ち破る強さを得るには、各事業の競争力構造を抜本的に変革する「イノベーション」が不可欠であり、製品開発および業務プロセスの両面でイノベーションの施策を強力に推進していきます。

当社グループの企業使命は、お客様への一流の商品とサービスの提供を通して、社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると考えます。今後とも皆様のより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

日納義郎

代表取締役社長

中村吉伸



代表取締役会長

日納 義郎

(写真左)

代表取締役社長

中村 吉伸

(写真右)

# 前中期経営計画「グローバル21」の総括

(対象期間：2008年4月～2011年3月)

## 「グローバル21」の基本方針・施策

当社グループは2008年度からスタートした3カ年中期経営計画「グローバル21」において、グローバル市場で成長する「世界の住友重機械」への飛躍を目指してきました。国内市場は成熟化の様相を呈する一方、中国をはじめとする新興国でのビジネスチャンスが急速に拡大する中で、グローバル市場での競争優位をいち早く確立することが重要な課題でした。

成長キーワードとして「グローバル化」と「イノベーション」の基本方針を掲げました。世界に通用する競争力のある「一流商品」を創出し、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することで、継続的に成長・発展するための施策を講じました。

グローバル成長のための投資方針として、3年間で設備投資1,000億円、研究開発費500億円を計画し、主にグローバル拠点展開と競争力ある「一流商品」創りへの投資を推進する方針を掲げました。

## 財務実績

「グローバル21」ではその最終年度である2010年度に、売上高8,500億円、営業利益1,000億円を達成することを目標として掲げていましたが、世界同時不況の影響により残念ながらそれらの目標数値を達成することはできませんでした。世界同時不況後厳しい事業環境下においては、固定費の抑制、コスト削減、事業構造改革に取り組み、収益の確保を最優先に進めました。その一方で、中国を筆頭とする新興国の急速な経済回復による需要回復のチャンスを確実に捉えることで成長モードへと舵を切り、2009年度後半より業績を回復基調に転じさせることができました。

投資については、世界同時不況発生後は財務規律を優先し一時的に抑制しましたが、その後の新興国を中心とした経済回復を見て、再び次の成長に向けた投資を実行し、今後のグローバル成長への布石を着実に打ちました。

## 「グローバル21」総括

- 「グローバル21」では、世界同時不況を構造改革で凌ぎきり、回復基調に転じた。基本方針に沿った投資は実行。

	グローバル21	結果の総括
2010年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高 8,500億円</li> <li>営業利益 1,000億円</li> <li>ROIC 10%以上</li> </ul>	世界同時不況の影響を被るも、構造改革で凌ぎ回復基調に。
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化</li> <li>イノベーション</li> </ul>	グローバル化は進展。今後はイノベーションに軸足。
投資方針(3カ年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備投資 1,000億円</li> <li>研究開発費 500億円</li> </ul>	財務規律を維持しつつ、成長への投資は実施。



- 売上・営業利益とも未達だが、回復軌道に入った。

	当初計画	実績
受注	—	5,349億円
売上	8,500億円	5,480億円
営業利益	1,000億円	458億円
ROIC	10%以上	7.8%

- 設備投資は、海外製造拠点展開、M&Aは機械コンポーネント・精密の強化、開発投資は一流商品の創出を狙う。約1,300億円の投資を実行。

	当初計画	実績
設備投資	1,000億円	706億円
研究開発	500億円	311億円
M&A	—	268億円
合計	1,500億円	1,285億円

## 今後のグローバル成長への布石

「グローバル21」では、競争力のある「一流商品」を創り出すとともに、販売網の整備やマーケティングの強化、生産拠点の増強、グローバル・サプライチェーンの強化を進めてきました。また、既存事業の質を高めるシナジー効果などを目的としてM&Aも実施しました。以下に実行した主要な施策をご紹介します。

### ● インドネシアに油圧ショベルの新工場建設を決定

2010年5月、インドネシアに油圧ショベルの生産工場を建設することを決定しました。投資額は約23億円で、当初の生産能力は年間1,000台とし、2011年9月の稼働開始を目指します。当社グループの油圧ショベルの生産供給拠点としては、千葉工場、中国唐山工場に次ぐ、第3番目の工場となります。インドネシアは、東南アジア地域の建設機械需要の約半分を占める最大の市場であり、資源需要の拡大や社会資本の整備により今後もますます拡大が期待できます。インドネシアでの生産拠点の新設に伴い、販売・サービスを統括する会社も現地に設立し、東南アジア市場全体を視野に入れて事業拡大を図ります。

### ● ブラジルに中大型減速機の新工場建設を決定

2010年5月、ブラジルに中大型減速機の工場を建設することを決定しました。投資額は約52億円で、2011年末までの稼働開始を目指します。新工場生産予定の中大型減速機は、各種クレーン、セメント・石炭ミル設備、発電設備、エレベータなどに広く使用されます。進出地のブラジルは、鉄鉱石をはじめとする資源需要の増加や、開催を控えているワールドカップ、オリンピックなどの影響を受け、今後ますますインフラ投資の拡大が期待されています。製品の安定供給と販売拡大を図るため、現地法人を設立し、ブラジル国内および南米地域での事業拡大を狙います。

### ● ギヤボックス、油圧ショベルの中国唐山工場拡張を決定

2010年8月、ギヤボックスおよび油圧ショベルを生産する中国唐山工場について、生産規模を2012年までに2倍以上に拡大するため総額100億円強の追加設備投資の決定を行いました。唐山工場は2009年に生産を開始し、以後順調に生産を軌道に乗せてきました。中大型減速機であるギヤボックスは、鉱山機械、製鉄機械など多くの産業機械、および水処理場などのインフラ関連に使用され、今後も市場の拡大が見込まれます。油圧ショベルは中国での旺盛な需要に供給が追いつかない状況であり、中期的に見ても供給不足が懸念されることから、生産能力を引き上げるため、工場の増設、設備投資を決定しました。唐山工場の生産能力増強により、今後ますます成長が見込まれる中国市場への拡販をより強力で推進し、さらなる発展につなげていきます。

### ● ベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社を買収

2011年3月、産業用ギヤボックスを製造・販売するベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社(Hansen Industrial Transmissions NV、以後HIT社)の株式を取得し子会社化しました。買収に要した金額は約100億円です。

当社グループは減速機事業をコアビジネスのひとつと位置付け強化してきました。新興国の順調な経済成長に伴う減速機需要の伸びが期待される中、中国、南米、南アフリカ、オーストラリア、インド等、資源国の旺盛な設備投資を中心に、今後産業用ギヤボックス市場の伸長が見込まれます。HIT社はアントワープ市近郊の製造拠点を中心として、世界6カ国にアッセンブリー工場を持ち、欧州はもちろんのこと、特に今後の成長市場である資源国の南アフリカ、オーストラリアにおいて強い販売チャンネルを有しています。当社は1973年から約20年間にわたり、HIT社の親会社であったハンセン・トランスミッションズ・インターナショナルズ社からギヤボックスの技術供与を受けたことがあり、HIT社とは製品面で早期のシナジー効果を期待することができます。当社はHIT社の株式を取得し子会社化したことによって販路を拡大し、海外における産業用ギヤボックスの売上拡大を図ります。

# 新中期経営計画「イノベーション21」

(対象期間：2011年4月～2014年3月)

## 基本方針

2011年4月よりスタートした新中期経営計画「イノベーション21」では、競争優位性の確立を図り、いかなる経営環境にも柔軟に対応し持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指します。

前中期経営計画「グローバル21」では、事業構造改革とともに次の成長への投資の実行や商品の開発など様々な施策に取り組んできました。その中で、解決すべき課題として、成長性・収益性の弱さ、そして国内事業の低迷などが明らかとなってきました。「イノベーション21」では「グローバル21」の基本的な考え方を継承しつつ、これらの課題克服に重点を置き、新たな成長に向けて計画を立案しました。グローバル拠点展開をさらに推進するとともに、イノベーションによる真に強い企業体質をつくりあげる施策を実行していきます。

財務目標として、2013年度に売上高7,300億円、営業利益730億円、ROIC10%以上を掲げ、長期目標として売上高1兆円規模到達を目指します。投資方針は3年間で1,500億円と

し、さらなる成長を確実にするため、設備および研究開発への投資を実施していきます。

## 事業セグメント別戦略・目標

減速機事業および建設機械事業ではグローバルに展開した拠点を活用し、特に新興国市場への拡販を重点的に進めていきます。精密機械事業では、医療機器をはじめとした先端分野の事業拡大を目指します。重機械・プラント系の事業では、それぞれの得意分野に集中するとともに、事業によってはグローバル展開も図っていきます。

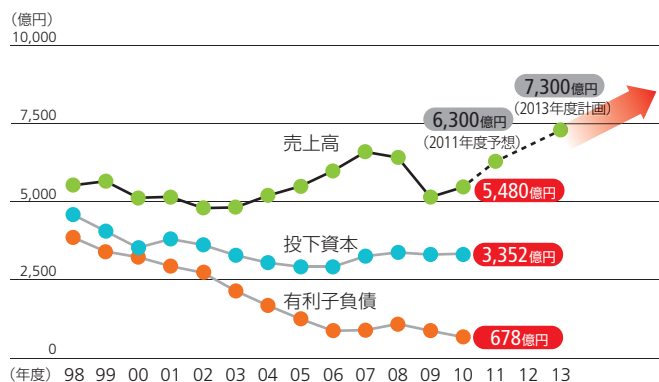
## 具体的施策

「イノベーション21」で掲げた財務数値目標を達成するためには、強い企業体質をつくりあげることが重要であり、それを実現するイノベーションが欠かせません。グローバル・ネットワークの強化とイノベーションにおいて、以下の施策を展開していきます。

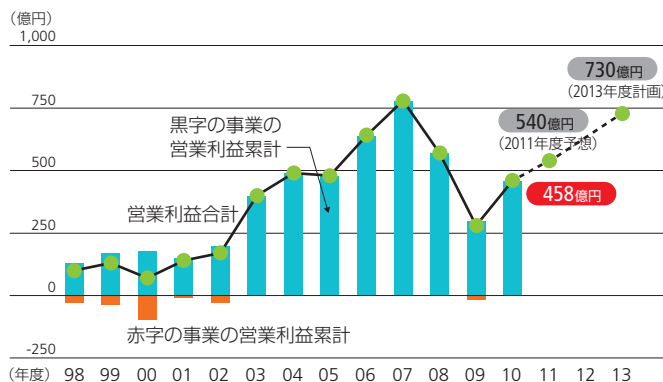
### 「イノベーション21」骨子

財務目標(2013年度)	売上高 7,300億円 営業利益 730億円 ROIC 10%以上
企業コンセプト	「強い住友重機械」 競争構造を再構築し、優位性を確立して持続的成長と収益力向上を図る
成長キーワード	グローバル化&イノベーション
投資方針	3年間で1,500億円
長期目標	売上高1兆円企業へ

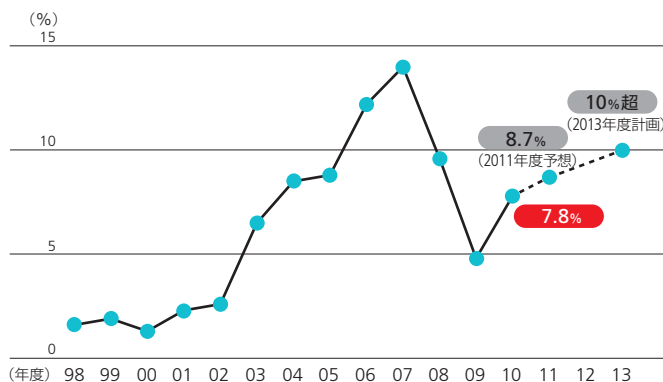
### 売上高・投下資本



### 営業利益



### ROIC



### 1) グローバル・ネットワークの拡充と活用

成長を推進するための最重要課題として、世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバル・ネットワークの拡充と活用に取り組みます。前中期経営計画「グローバル21」の期間中において、新興国を中心に生産拠点の増強を進めました。また、ベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社を買収するなど、グローバル展開の拠点づくりに注力してきました。「イノベーション21」では、これらのグローバル拠点の拡充を図るとともに、世界各地にある拠点の自立と、拠点間の連携の強化を推し進めていきます。また世界の地域ごとに事業統括会社を設置して、各地域、市場の実態を反映したスピーディな経営を可能にする体制を構築していきます。

### 2) プロダクト・イノベーション

技術開発部門と事業部門が一体となって商品開発を行うことにより、「一流商品」を継続的に市場に提供します。重点市

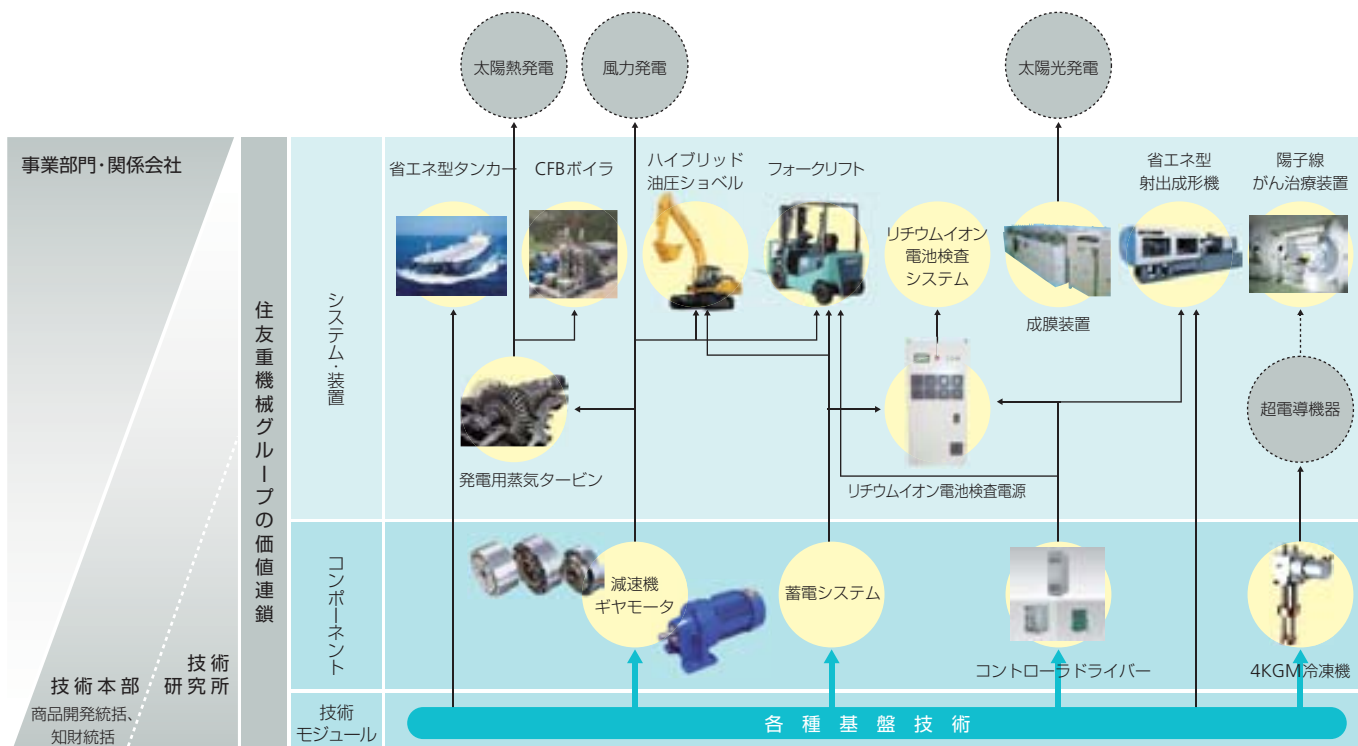
場において競争力のある革新的商品を投入することで、グローバルで持続的成長と収益力の向上を目指します。技術開発部門では開発した要素技術、基盤技術を、コンポーネント、装置、システムへと順に連鎖させ、さらにそれらを当社グループの製品群と組み合わせることで、革新的商品の開発を加速していきます。

### 3) プロセス・イノベーション

当社グループは以前より、主として国内において開発、設計、製造、販売、サービスなどの業務遂行力向上を目指したプロセス変革に取り組んできました。代表的な事例として、船舶事業におけるタンカーの建造工程にトヨタ生産方式を導入し、製造リードタイムの半減に成功したことが挙げられます。今後はこのような変革活動の蓄積を、グループ各社およびグローバルに展開していきます。

#### プロダクト・イノベーション

- 技術本部と事業部門が一体となった商品の開発により、「一流商品」を継続的に市場に提供する。
- イノベティブなコンポーネント／技術モジュールにより装置・システムの価値を高める。



# 社長インタビュー

## 新中期経営計画

**Q** 2011年5月に発表した、「新中期経営計画」について、概要をお聞かせください。

**A** 「グローバル化」と「イノベーション」の基本的な考えは変わりません。競争優位を確立し、持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指します。

新中期経営計画「イノベーション21」においては、前中期経営計画「グローバル21」の基本的な考えである「グローバル化」と「イノベーション」を継承します。グローバル拠点展開をさらに推進するとともに、イノベーションによる真に強い企業体質をつくりあげる施策を実行していきます。

「グローバル21」の期間中に発生した世界同時不況による市況悪化に対しては、コスト削減、事業構造改革の迅速な実行により厳しい事業環境を凌ぎきり、同時に、新興国など成長市場の需要増を背景に業績を回復基調へと転じることができました。しかし、新たな課題が明らかになってきました。世界の市場構造が新興国中心へとシフトしていく中で、当社グループがグローバルで成長するために今後注力すべき新興国市場において、当社事業の成長性および収益性がまだまだ不十分であるということです。「イノベーション21」ではこれらの課題を克服し、グローバル市場での競争優位を確立することで、いかなる経営環境に





も柔軟に対応し持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指します。その強さを得るためには、各事業の競争力構造の抜本的な変革（イノベーション）が不可欠であり、合言葉として「半分と倍のイノベーション」を掲げ、今までとは違うレベルの施策を強力に推進していきます。

**Q** 計画の前提となる今後の経営環境の見通しについて教えてください。

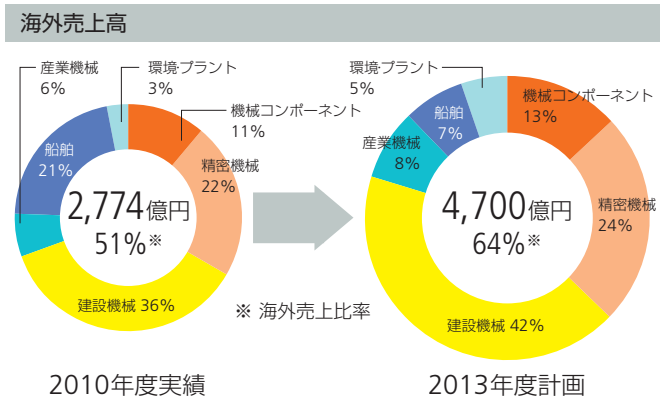
**A** 新興国では力強い経済成長が持続すると見えています。

「イノベーション21」では、最終年度の2013年における業績目標として、売上高7,300億円、営業利益730億円を掲げています。そのうち、海外売上高は4,700億円を目標とし、売上全体に占める海外売上比率は64%となります。2010年度の同比率は51%であり、今後3年間でさらに増加させていきます。世界経済は、中国をはじめとする新興国で力強い経済成長が持続し、また欧州および米国などの先進国においても市況回復が進行すると見ており、海外の成長市場の需要を捉えていくことで、業績目標数値を達成したいと考えています。

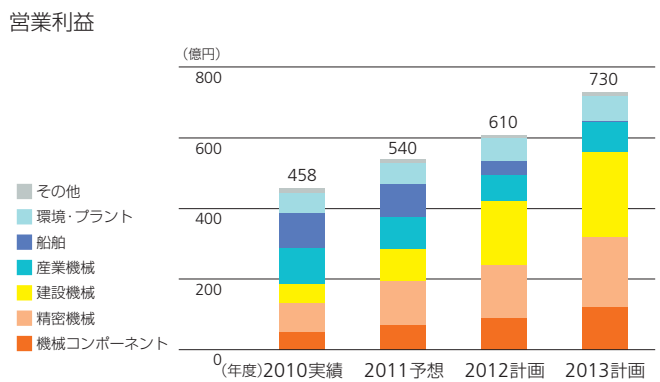
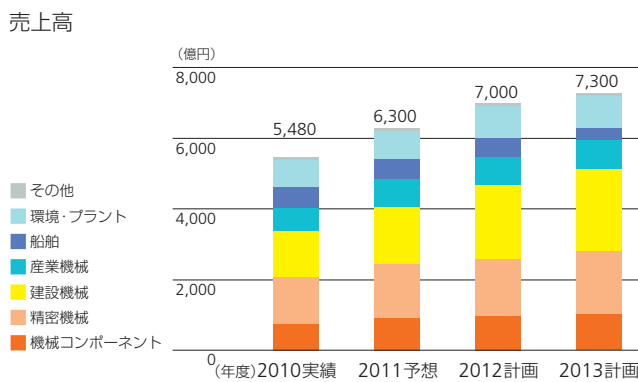
**Q** 「グローバル化」と「イノベーション」を推進するにあたり、特に注力していく地域や事業を教えてください。

**A** 機械コンポーネント、建設機械、精密機械の事業を伸ばします。

量産機械系事業である機械コンポーネント、建設機械の事業において、特に新興国市場への事業展開を進めていきます。これらの事業では、前中期経営計画の3年間でグローバル展開の投資の一環として、生産拠点の増強を進めてきました。2009年に中国唐山市に減速機と油圧ショベルの新工場を開設し、順調に稼働しています。2010年にはインドネシアに油圧ショベル、ブラジルに減速機の新工場建設に着手、これらは2011年内に稼働開始する予定です。現地での生産を拡大し、新興国での社会インフラ投資、



**セグメント別売上高・営業利益**



資源開発などの増加を背景とする減速機、油圧ショベルの需要をさらに取り込む計画です。精密機械では、医療関連機器が先進国、新興国ともに今後も堅調に成長する分野と見ており、当社のがん診断PET用サイクロトロンや陽子線がん治療装置を世界の市場で拡販していきます。

**Q** グローバルに展開する拠点を、今後どのようにマジメントしていきますか？

**A** 地域ごとに統括する体制を整えます。

前中期経営計画の期間中において、世界各地に生産拠点および販売拠点を順次拡充してきました。次に、これら拠点間の相互の連携を図り、グローバル・ネットワークとしてオペレーション機能を高めていきます。さらに、世界の地域ごとに当社グループの事業をまとめる地域統括の考えを導入します。日本に権限と責任が集中する以前の体制から、各地域の統括組織に責任を委ねる分散型マネジメント体制へと移行し、市場の変化にスピーディに対応していきます。地域統括組織は、現在、米国と中国に先行して設置しており、今後、インドネシア・ブラジルの2国においても同様の体制を導入していきます。

**Q** 3年間の投資計画および財務方針についてお聞かせください。

**A** さらなる成長を確実にするため、3カ年で1,500億円を投資します。

「イノベーション21」ではさらなる成長に向けて、3カ年で1,500億円を設備、研究開発、M&Aに投資する方針を

掲げています。「グローバル21」の投資額は1,285億円でしたので、「イノベーション21」ではそれを上回るペースで投資を行うこととなります。引き続き財務規律を維持しつつ、積極的に投資を進めていきます。

**Q** 今後のM&Aに対する考え方を聞かせください。

**A** 事業の成長を考え、総合的に判断したいと思います。

M&Aについては、当社グループとのシナジー効果を出せるかどうか、ひとつの判断基準と考えています。当社グループ事業の成長・拡大を図る上で、相手が当社にはない有用な販路を保有するケースや、相手の事業を統合することにより当社がその業界のトッププレイヤーになりうるケースなど、多様な状況が考えられます。その都度最良の方法を模索しながら実施していきたいと思っています。

## 2011年度の見通し

**Q** 新中期経営計画の初年度となる2011年度の見通しについて教えてください。

**A** 新興国市場を中心に堅調に推移すると見えています。

2011年度の業績予想は、受注高6,200億円、売上高6,300億円、営業利益540億円としています。新興国では経済成長が持続し、また先進国でも市況回復が進行すると見えています。受注高は全事業部門で前年度を上回り、特に好調な新興国市場を背景に減速機、建設機械の伸びが大きく

(億円)

## 2011年度業績予想

	2011年度上期(予想)	2011年度下期(予想)	2011年度(予想)	2010年度(実績)
受注高	2,900	3,300	6,200	5,349
売上高	2,940	3,360	6,300	5,480
営業利益	185	355	540	458
営業利益率	6.3%	10.6%	8.6%	8.4%
経常利益	165	340	505	442
経常利益率	5.6%	10.1%	8.0%	8.1%
特別損益	-	-	-	9
当期純利益	90	210	300	279
当期純利益率	3.1%	6.3%	4.8%	5.1%
配当	4円	6円	10円	8円
配当性向			20.5%	17.3%
ROIC(税引き後)			8.7%	7.8%
為替レート(対ドル)			85円	92円

いと予想しています。売上高および営業利益は、受注の伸びに伴って増加し、これらも前年度を上回ると見ています。全体として、新興国市場を中心とした需要に支えられ、業績は堅調に推移すると予想しています。

込み、1株あたりの配当は、中間配当を復活させて4円、通期で10円を予定しています。

当社は、「イノベーション21」で掲げた施策を確実に遂行することにより、さらなる成長による企業価値の増大と継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様のご期待に応じていきます。

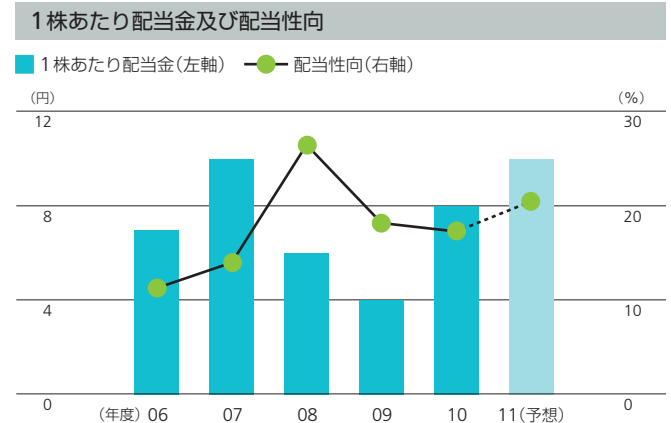
## 株主還元

**Q** 株主の皆様への利益還元の方針と、2010年度の配当、2011年度の予定についてお聞かせください。

**A** 期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としています。

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

2010年度の配当金については、上述の方針および業績などを勘案し、2009年度比4円の増配とし、1株あたり8円と決定しました。さらに2011年度も業績回復が続くと見



## 特集:アジア市場戦略

# Capturing Growth Markets

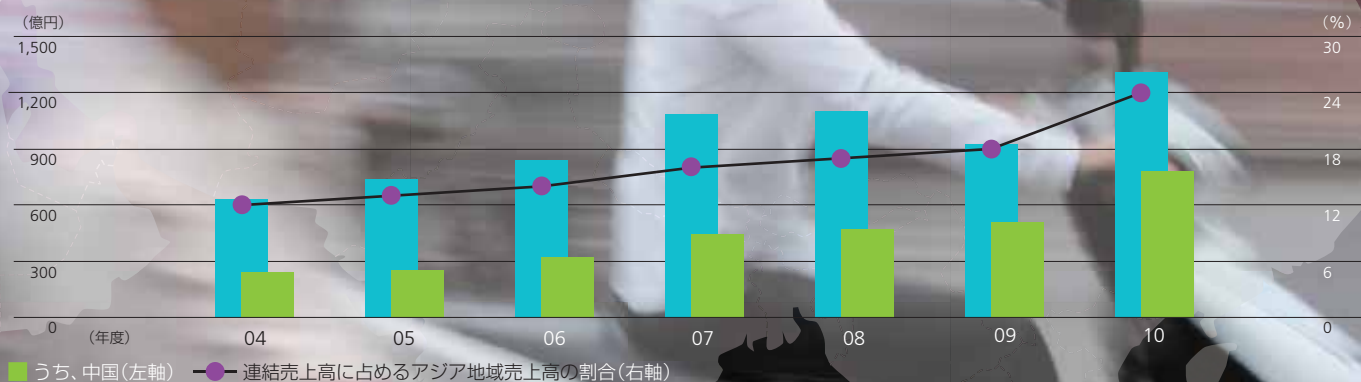
日本や欧米の先進国がまだ景気低迷から本格的に回復できない一方で、中国やインドなどの新興国を中心にアジア諸国は相対的に高い経済成長を持続しています。

当社グループのアジア地域での売上高も2010年度は前年度に比べて41%増加し、連結売上高に占める割合は24%にまで高まりました。

当社グループの成長を支える重要な地域として、今後も高い成長が期待されるアジア市場での事業展開を積極的に推進していきます。

アジアにおける当社グループの活動、戦略をご紹介します。

### アジア地域売上高



China  
中国



唐山工場の外景

### 唐山工場の生産能力を増強

当社グループは、成長著しい中国市場への展開を強化するため、2007年12月に中国河北省唐山市で新工場の建設に着手し、2009年6月より中大型減速機と油圧ショベルの本格的な生産体制に入りました。その後、工場稼働は順調に軌道に乗り、2010年8月には、引き続き市場の拡大が見込まれる中国での事業をさらに推し進めるため、2012年までに生産規模を2倍以上にまで増強する追加設備投資を行うことを決定しました。

変減速機事業は、当社のコアビジネスのひとつとしてグローバルに展開している事業であり、中国においては、10年以上前から天津で中小型減速機を現地生産し、事業拡大を進めてきました。減速機は産業機械などの駆動装置に使用され、鉱山機械、製鉄機械、化学機械、港湾クレーン、発電関連設備など幅広い市場を対象としています。

当社グループの油圧ショベルは、建設機械で初めて省エネ大賞をするなど燃費に優れた製品であり、その卓越した操作性とも相まって中国市場でも着実にリピーターを増やしています。経済成長に伴い、建設工事、鉱山開発などで多くの油圧ショベルが使用され、昨今の著しい需要の伸びに対して供給が追いつかない状況にあります。

今後、現地生産を増強することで、コストダウン効果、スピードアップにより市場開拓を強力に推進していきます。

### 環境・インフラ関連需要の取り込み

経済発展に伴い、電力関連設備、水処理設備、そして環境対策の需要も飛躍的に増加しています。当社は自家発電用に循環流動層(CFB)ボイラを生産しています。低品位炭や廃材、バイオマス資源を燃料として使用することができるため、燃料コストが安く、同時に環境にも優しいCFBボイラは非常に注目を集め、着実に受注を積み上げています。その他に環境対策として、工場の排気ガス処理も必要となります。当社は水を使わずに排ガスを処理できる乾式脱硫の技術を持っており、水の少ない地域で圧倒的な優位性を持って受注を獲得しました。また、国内でトップシェアを持つ曝気装置などの水処理関連装置を中国市場でも拡販するため、営業拠点を開設し市場開拓を進めていきます。



乾式脱硫・脱硝設備

# Capturing Growth Markets

## 投資性会社を設立

2011年1月、当社は中国に投資性会社を設立しました。急速に拡大する中国市場において、今後も中国現地グループ会社では設備投資・資金需要拡大が見込まれることから、資金需要に対応しサポートする体制を整えます。また現在16社ある中国のグループ会社間の資金のバランス調整を行うことにより、資金の一元管理を行います。

一方、2010年8月に設立した管理性会社(事業統括会社)は、当社グループにおける中国全体のマネジメント強化、意思決定の迅速化などの体制づくりを進めており、投資性会社とともに、中国市場での事業展開をより強力に推進していきます。

Indonesia  
インドネシア



インドネシア油圧ショベル新工場起工式  
(2010年10月)

## 油圧ショベル新工場を建設

2010年5月、インドネシアに油圧ショベルの生産工場を建設することを決定し、用地の取得と工場建設に着手しました。2011年9月に工場稼働を開始し、生産能力は年間1,000台を予定しています。インドネシアは、東南アジア地域において建設機械の約半分を占める最大の市場であり、鉱山用途、林業用途などが主要な対象市場です。インドネシアでの生産拠点の新設に伴い、建設機械の販売・サービスを統括する会社も現地に設立し、東南アジア市場全体を視野に入れて事業拡大を図ります。

## インドネシア事業統括会社設立

2010年12月、インドネシアにおける当社グループの事業統括会社を設立しました。インドネシアは人口約2億人を擁し、資源需要の拡大や社会資本の整備に伴い、東南アジア地域全体の中心となる市場として今後ますますの拡大が期待できます。同国には既に当社グループのプラスチック射出成形機および建設機械の営業サービス拠点があり、2011年には油圧ショベルの生産拠点と販売統括会社の開設が続きます。さらに将来、他の事業の進出も視野に入れ、当社グループとして総合力を発揮した事業活動ができるよう、経理・資材調達などの支援体制を整え、インドネシアにおけるマーケットシェア拡大を目指していきます。

## India インド



蒸気タービン

※ GTCC : ガスタービンコンバインドサイクル。  
ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせることにより、高効率の発電ができる。



### バイオマス発電用蒸気タービン

インドは砂糖生産量で世界第2位の国です。製糖の後に残るサトウキビの搾りかすは、バイオマス燃料として自家発電に利用されます。このような設備は、インドの他に東南アジア、中南米、オーストラリアなど暖かい地域や国で数多く設置されています。当社は早くからバイオマス発電に注目し、発電用の蒸気タービンにおいて、全世界で着実に実績を積み上げてきました。1970年以降の納入実績は、世界82カ国、6,500台以上にのぼり、アジア、アフリカ、中近東、北南米などの地域に納入してきました。インド製糖工場のバイオマス発電設備において、当社の蒸気タービンは、性能・品質面で非常に高い評価をいただいています。現在、製糖以外の市場として、GTCC\*市場の開拓を図っています。また、他のアジアの国々への展開として、タイ、インドネシアなどへの拡販にも注力しています。

## Thailand タイ



循環流動層(CFB)ボイラ



### エネルギー環境事業の拠点を開設

2010年6月、タイ・バンコクにエネルギー環境事業の駐在員事務所を開設し、CFBボイラ拡販のための市場動向調査を開始しました。CFBボイラは、バイオマス燃料を利用できるもので、CO<sub>2</sub>排出量低減により地球温暖化防止に貢献できることから、近年その需要

# Capturing Growth Markets

※ トロピカルバイオマス：主に東南アジアのプランテーションなどから発生するパームやしの殻や房、ココナツの殻、粉殻、その他様々な植物残渣の総称。シンガポール向けで受注したボイラではパームやし殻を燃焼する。

が高まってきています。2010年2月、当社はシンガポールの発電設備向けに、トロピカルバイオマス\*を石炭と混焼する世界最大規模のボイラを受注しました。東南アジア地域には、やし殻やその房など、これまで有効利用されず廃棄されていたバイオマス資源が豊富に存在します。これらを活用した発電設備の市場動向調査を行い、今後、インドネシア、ベトナム、フィリピンなど東南アジアでCFBボイラの拡販を進めていきます。

Vietnam  
ベトナム



モータ工場外観(ベトナム・ハノイ)

## モータ工場の生産能力を増強

2006年にベトナム・ハノイにて稼働を開始した当社モータ工場は、2008年には生産能力増強のための工場拡張を完了しました。生産されるモータは、当社のコアビジネスのひとつである減速機に取り付けられる専用設計のモータで、材料調達から組立・完成までの一貫生産を行っています。月間生産能力は約50,000台で、世界各地に展開する当社グループの減速機組立工場へ供給しています。ベトナムでの集中生産によるコストダウン効果、および一貫内製化による品質の維持により、減速機事業のコア部品として、同事業のグローバル展開を支えています。

## 工業化が進むベトナム

農業国から工業国への転換を進めているベトナムは、GDP成長率もここ数年安定しており、今後も引き続き安定した経済成長が見込まれます。外国企業による工場新設の大型設備投資や、社会資本の整備に伴う工業製品の需要増加が期待されます。当社グループでは、減速機事業や射出成形機事業が営業拠点を展開し、市場開拓に取り組んでいます。また、他の事業でも市場調査を行い、営業展開の機会をうかがっています。



減速機用モータ



## 営業の概況

# 機械コンポーネント

### 主な製品

変減速機  
インバータ

### 主要関連会社

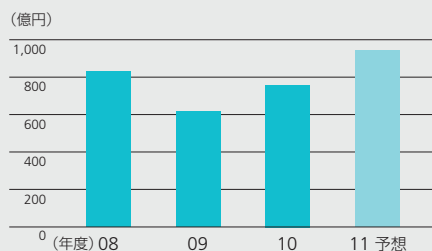
(株)セイサ  
住友重機械精機販売(株)  
Sumitomo Machinery Corporation of America  
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH  
住友重機械(唐山)有限公司  
Hansen Industrial Transmissions NV  
Sumitomo Industrias Pesadas Do Brasil Ltda.

## 2010年度のセグメント実績

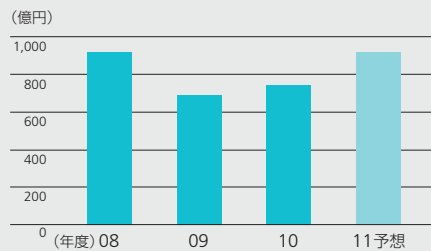
中国をはじめとする新興国市況の回復が顕著であり、また工作機械、産業用ロボットなどのファクトリーオートメーション向けが順調に推移したことにより、受注、売上ともに

増加しました。この結果、受注高は758億円(前年度比23%増)、売上高は746億円(前年度比8%増)となりました。営業利益は49億円(前年度比466%増)となりました。

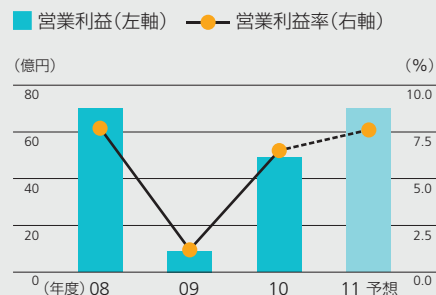
### 受注高



### 売上高



### 営業利益



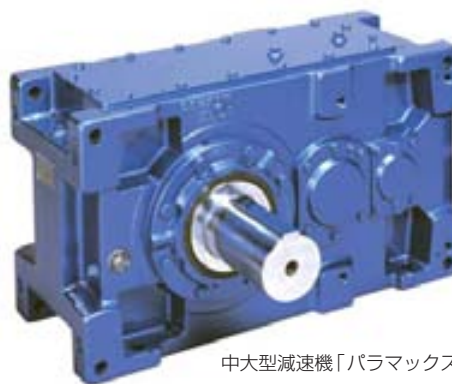
## 変減速機・インバータ

### 市場環境

当社の変減速機およびインバータは、幅広い業種に顧客を有しています。日本経済は震災の影響を免れることができず、景況感の回復にはしばらく時間がかかると言わざるを得ませんが、製品を取り巻く世界の市場は、新興国への輸出が牽引する中で堅調な回復基調にあり、今後も安定した推移が見込まれます。

### 2010年度の概況およびトピックス

2010年度当初より市場が急回復する中、精力的にグローバルな営業展開を行いました。サイクロ®減速機の直交軸型ギヤモータ「ベベルバディボックス®」の大型サイズを市場投入したほか、国際電気標準会議(IEC)基準と各国のモータ効率規格・規制に対応した高効率モータの発売などを行いました。2011年3月にはベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社(HIT社)の株式を取得し、完全子会社としました。



中大型減速機「パラマックス®減速機」

### 2011年度の戦略および施策

新興国を中心に堅調な需要の伸びが見込まれる中、2011年9月にはブラジル新工場の稼働を開始し、南米市場でのさらなる拡販を行います。またHIT社との協業により販路を拡大し、産業用ギヤボックスの売上拡大をグローバルに図ります。国内の被災企業からの補修代替需要については、全ての要請にお応えすることで社会的責任を果たします。

# 精密機械

## 主な製品

プラスチック射出成形機  
医療用加速器  
イオン加速器  
プラズマ成膜装置  
レーザー加工システム  
極低温冷凍機  
精密位置決め装置  
封止プレス  
精密鍛造品  
防衛装備品

## 主要関連会社

住友重機械メカトロニクス(株)  
(株)SEN  
住重試験検査(株)  
SHI Plastics Machinery, Inc. of America  
Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH  
Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.

## プラスチック加工機械

### 市場環境

中国や東南・南アジアなどの海外市場が堅調です。市況の見通しは、中国を中心としたアジア諸国で、スマートフォンやタブレットPCなどのIT関連機器を中心に活況が続き、設備投資も活発に行われると見られます。一方、国内市場に大きな動きはなく、前年度と同等のレベルで推移すると思われ

### 2010年度の概況およびトピックス

中国を中心としたアジア市場で、IT関連機器向け製品を代表として堅調に推移しました。より広い市場での顧客価値創造の実現を目指し、主力機種である全電動射出成形機SE-DUZシリーズなどを対象に、新しい製品コンセプト「Zero-molding®」システムや、新理論可塑化システムの機能

拡充を行いました。Zero-molding®は、充填および型締め機能を最適化し、従来より小さい力での成形を実現した画期的な技術です。

### 2011年度の戦略および施策

全電動射出成形機をベースに、各商品分野の顧客にベストマッチした商品ラインアップの充実や、機能の向上を図ります。2008年に買収したドイツ・デマグ社と協力し、欧州やアジアなど、世界市場への展開を加速させていきます。これらの方策により商品力・販売力の両面を強化し、射出成形機業界における世界トップメーカーとなることを目指します。



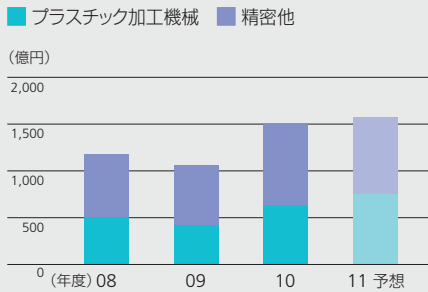
小型電動射出成形機「SE75DUZ」

## 2010年度のセグメント実績

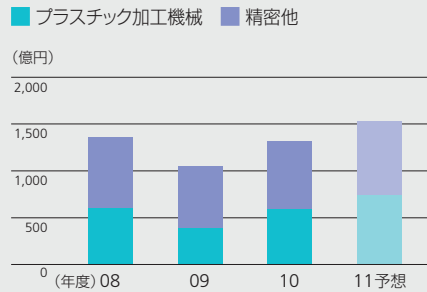
プラスチック加工機械は、中国を中心とした東アジア市況が回復したことにより受注、売上ともに増加しました。その他の事業は、医療機器が好調なほか、半導体、電子機器関連機種も回復基調にあり、事業全体で受注、売上ともに増加しま

した。この結果、受注高は1,505億円(前年度比42%増)、売上高は1,319億円(前年度比25%増)となりました。営業利益は83億円(前年度は営業損失26億円)となりました。

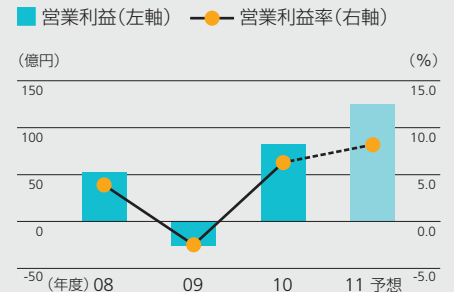
### 受注高



### 売上高



### 営業利益



上下配置式陽子線がん治療装置

## 精密その他



回転ガントリー照射装置

## 市場環境

全体的に市況は回復基調にあります。半導体や電子機器関連は、携帯電話やパソコンなどの市場が回復し、特にアジア地域で活発化しています。医療機器関連は、がんの診断・治療装置が主な対象市場になりますが、QOL※に対する意識の高まりとともに好調に推移しています。アジアや欧米において、投資計画が進行しつつあります。

※ QOL: Quality of Life。患者の価値観を尊重し、生活の質を維持すること。  
本装置は外科手術が不要で、入院せずに治療ができる。

## 2010年度の概況およびトピックス

国内の病院より陽子線がん治療装置を受注しました。治療室と加速器の上下配置式で、世界初の試みとなりました。この方式の採用により、建屋を含めた施設全体がコンパクトに

なり、投資総額を抑えることが可能です。その他に韓国でも受注を獲得するなど好調でした。半導体・電子機器関連装置は特にスマートフォン向け市場が活況でした。

## 2011年度の戦略および施策

医療機器関連などの堅調な市場に注力し、特に海外市場における営業体制を強化し、受注拡大に取り組みます。また、太陽光発電や二次電池など、これからの成長が期待できる新エネルギー分野にも注力し、新規市場の開拓を行います。半導体・電子機器関連市場も中国や台湾、韓国など、アジア市場を中心に回復基調にあり、イオン注入装置など高品質・高精度な商品を積極的に投入していきます。

# 建設機械

## 主な製品

油圧ショベル  
建設用クレーン  
道路機械

## 主要関係会社

住友建機(株)  
住友建機販売(株)  
住友建機(唐山)有限公司  
Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP  
LBX Company, LLC



## 油圧ショベル・道路機械 住友建機(株)

### 市場環境

油圧ショベルの需要は、中国をはじめとする新興国の旺盛な伸張と、北米、欧州など先進国市場の回復により、増加を続けています。日本国内でもレンタル業による投資の活発化や、林業・スクラップ市場等、非土木向け機械の伸びもあり、全世界的に堅調な環境にあります。

### 2010年度の概況およびトピックス

油圧ショベルの世界需要が拡大する中、千葉工場のフル生産に加え、稼働2年目を迎えた中国唐山工場の増産を加速させ、世界最大市場に成長した中国の需要取り込みを行いました。さらに唐山工場の生産台数を年間5,000台規模に拡大する設備増強と、東南アジア地域に製品を供給するインドネシア工場の建設や販売会社設立などの大型投資を決定しました。また米国LBX社への出資比率を100%に引き上げ、米国市場で主体的に事業展開できる体制を構築しました。

### 2011年度の戦略および施策

油圧ショベルの世界需要は、新興国の伸張と先進国の市場回復などでさらに拡大すると想定しています。このような環境の中、インドネシア工場の立ち上げなど、グローバルな生産および販売体制の確立を推進します。製品戦略では、油圧ショベルの稼働時に周囲の安全確認をサポートするシステムを搭載するなど、安全面を強化します。また道路機械では、アスファルトフィニッシャの海外進出に注力します。



油圧ショベル「SH360」

## 2010年度のセグメント実績

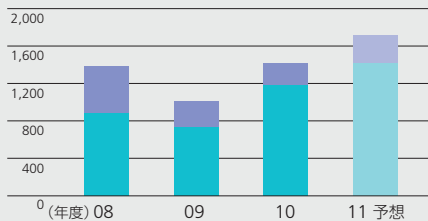
油圧ショベルは、好況が続く中国における事業規模が拡大し、また在庫調整が進みつつある欧米の部分的な回復を受け、受注、売上ともに増加しました。建設用クレーンは、北米市況の回復の遅れなどから低調となり、受注、売上ともに減少しま

した。この結果、受注高は1,412億円(前年度比41%増)、売上高は1,308億円(前年度比27%増)となりました。営業利益は53億円(前年度比827%増)となりました。

### 受注高

■ 油圧ショベル ■ 建設用クレーン

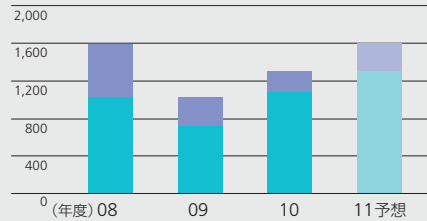
(億円)



### 売上高

■ 油圧ショベル ■ 建設用クレーン

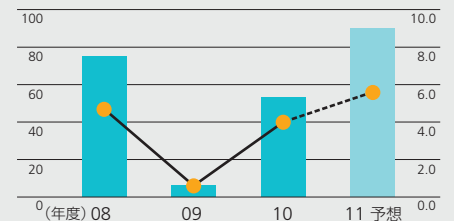
(億円)



### 営業利益

■ 営業利益(左軸) ● 営業利益率(右軸)

(億円)



## 建設用クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP

### 市場環境

北米のクレーン市場は、ディーラーの在庫調整が進展し、2010年度の第4四半期から緩やかな改善の兆しを示しました。2011年度については、受注および受注残高が増加傾向にあることから、慎重ながらも楽観的な見通しを持っています。その他の市場では、中南米が回復基調にある一方、中近東は引き続き低調に推移しています。

### 2010年度の概況およびトピックス

2010年度の北米のテレスコクレーン\*、クローラクレーン市場は、2008年後半以降の世界的景気減速の影響が継続し、全ての製品で低調に推移し、前年度に比べ約35%の減少となりました。その中でもリンクベルト社の売上は、前年度に比べ24%の減少にとどまりました。グローバル市場では、多くの地域で市況が悪化しましたが、リンクベルト社は増収を達成し、長期的な目標に対して着実に進捗しています。また、2009年度に引き続き、需要に見合った生産体制の構築と在庫削減に取り組むとともに、コスト削減に注力しました。さらに、Lean Sigma®プログラムによる生産改善や、将来の売上確保に向けた新製品開発を進めました。

\*テレスコクレーン：ブーム(クレーンの竿)の伸縮ができるクレーン

## 2011年度の戦略および施策

北米のクレーン市場は一部の製品で緩やかに回復し始め、リンクベルト社の受注量および受注残高も2010年度の第3四半期以降、堅調に増加し続けています。このような状況の中、2011年度はグローバル市場での一層の拡販に注力し、インフレの影響を最小限に抑えていきます。また、新製品の開発やLean Sigma®プログラムによる生産改善を継続的に推進していきます。



オールテレーンクレーン「ATC-3275」

# 産業機械

## 主な製品

鍛造プレス  
運搬荷役機械  
物流システム  
タービン  
ポンプ

## 主要関係会社

住友重機械エンジニアリングサービス(株)  
住友重機械テクノフォート(株)  
新日本造機(株)  
住重機械技術(香港)有限公司



連続式アンローダ

## 運搬機械

### 住友重機械エンジニアリングサービス(株)

#### 市場環境

金融危機から緩やかな回復基調で進んでいた中、国内では東日本大震災の影響による投資の抑制が懸念されます。一方、海外では新興国の鉄鋼関連市場の設備投資計画が進展するものと予測されます。

#### 2010年度の概況およびトピックス

前年度と同様、主要顧客である造船業界では、設備投資計画の延期や中止が続きました。そのような厳しい市況の中、電力業界より連続アンローダを、中国の非鉄金属業界から銅電解クレーンなどを獲得し、受注は前年度より増加することができました。

#### 2011年度の戦略および施策

震災による顧客復旧支援を早急に実施しつつ、主要顧客市場への深耕を行い、新規設備投資や既存設備の老朽化更新に伴う需要に対応します。同時にサービス事業にも注力し、自

社製品のサービスはもとより、他社が納入した設備への対応も積極的に実施していきます。

製品とサービスが一体となり、日本を中心に東アジアや東南アジアで顧客価値創造型の営業展開を進めていきます。



発電用タービン

## タービン・ポンプ

### 新日本造機(株)

#### 市場環境

東南アジア、インドなど新興国の内需拡大に伴う資源関連、およびインフラ関連の投資が活発化してきました。一方、円高ドル安の加速、円高ユーロ安の進行により、価格競争が激化してきています。

#### 2010年度の概況およびトピックス

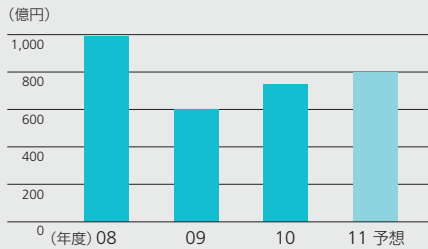
タービンは、タイ営業拠点を活用し、東南アジア市場において製糖工場向け案件を受注しました。インド市場では鉄鋼会社向け案件を受注しています。一方、北米市場ではファイナンスの遅れにより受注低調となりました。ポンプは、韓国

## 2010年度のセグメント実績

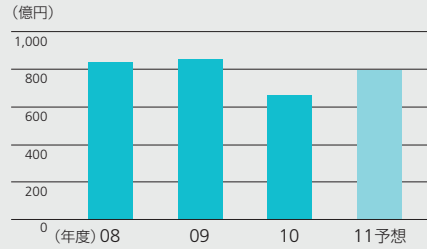
運搬機械は、電力会社向けが好調に推移し、受注は増加しましたが、売上は前年度の受注が低調であったことにより減少しました。タービン・ポンプは、アジアにおける資源、エネルギー関連の設備投資が回復基調にあり、バイオマス発電システムを中心に受注は増加しましたが、売上は運搬機械と同様

の理由により減少しました。この結果、受注高は732億円（前年度比22%増）、売上高は665億円（前年度比22%減）となりました。営業利益は103億円（前年度比28%減）となりました。

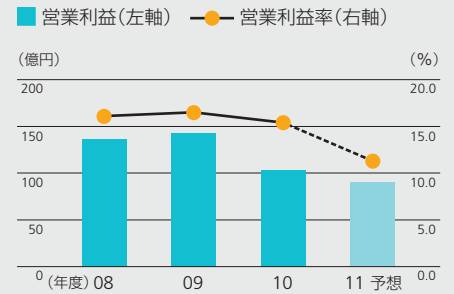
受注高



売上高



営業利益



EPC※1からの受注に加え、欧米EPCからも計画段階からの技術協力が評価され、サウジアラビア向け案件を受注しました。

### 2011年度の戦略および施策

タービンは、高効率と信頼性で東南アジア市場のGTCC発電用※2や、北米市場の再生可能エネルギー発電用案件の受注に注力します。ポンプは、韓国および欧米EPCの深耕に努め、受注拡大に注力します。また、生産プロセスの自動化と効率化を推進し、競争力の強化を図ります。

※1 EPC：プラントエンジニアリング会社。EPCは設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略称。

※2 GTCC発電：ガスタービンコンバインドサイクル発電。ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせることにより、高効率の発電ができる。

件増加が予想されます。産業機械については、製鉄機械がアフターマーケットを中心とした案件に期待できます。

### 2010年度の概況およびトピックス

コンパクト設計の新型鍛造プレス「FPRシリーズ」が好評を博し、受注が相次ぎました。海外市場では、大型プレスの受注に成功したほか、アフターマーケットにおいてもお客様に当社の優れた技術が認められ、他社機改造案件を数多く受注することに成功しました。産業機械では、銅用の連続鍛造機案件が総合的に高い評価を受け、受注を獲得しました。

### 2011年度の戦略および施策

日系自動車メーカーによる海外生産台数の伸びは力強く、当社はこの機を逃さず、技術差別化で受注拡大を狙います。また、海外の鍛造メーカーからも改造を含めた多くの引き合いがあり、これらの案件にも注力します。さらに、サーボプレスで新規市場の開拓を目指します。産業機械では、生産性向上と品質向上を狙った改造案件の受注に注力します。



熱間鍛造プレス

## 鍛造プレス・産業機械

### 住友重機械テクノフォート(株)

#### 市場環境

プレスは、日系自動車メーカーによる海外生産拠点の充実化や、米国自動車メーカーの復調に伴う設備投資活発化などで案



# 船舶

主な製品  
船舶

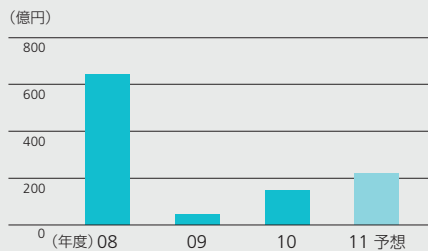
主要関係会社  
住友重機械マリンエンジニアリング(株)

## 2010年度のセグメント実績

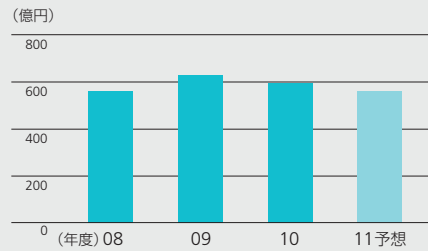
船舶市況の回復が遅れている中、前年度受注がなかった新造船において2隻の受注がありました。売上は、前年度より1隻少ない新造船8隻の引き渡しとなりました。この結果、受注

高は146億円(前年度比240%増)、売上高は595億円(前年度比5%減)となりました。営業利益は99億円(前年度比49%増)となりました。

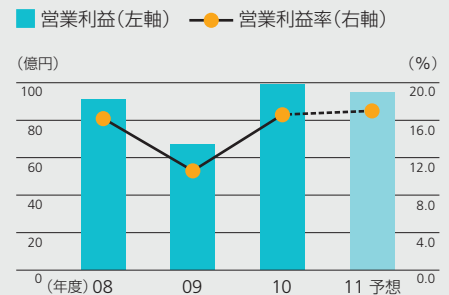
受注高



売上高



営業利益



アフラマックスタンカー「GUAICAIPURO」

## 船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

### 市場環境

低迷を続けていた海運市場も、一部の船種では回復の兆しが見えてきましたが、タンカーについてはいまだ低迷しています。一方、新造船市場では海洋分野への韓国造船所の進出、国策による中国造船所の商船受注などもあります。国内造船所にとっては長期にわたる円高の影響が大きく、依然厳しい受注環境が続いています。

## 2010年度の概況およびトピックス

当社の主要商品であるアフラマックスタンカーの新デザインを完成・市場投入し、積極的なセールスプロモーションを行ってきました。この結果、厳しい環境下ではありましたが、下期には2隻の受注を確保しました。また、継続して実施してきたトヨタ生産方式による生産性向上の効果もあり、売上隻数は昨年より1隻少ない8隻ながら、過去最高益を生み出す結果となりました。

## 2011年度の戦略および施策

受注残もあり当面の売上は確保していますが、2011年度は先行き不透明な市況の中であっても新たな受注を獲得していく必要があります。為替を含めた外部環境のマイナス要因に打ち勝つには、高い品質を維持しながらいかに生産性向上を図るかが大きなポイントとなります。今年度は新中期経営計画の初年度としてさらなる事業発展の布石とすべく、様々なチャレンジを実践していきます。



# 環境・プラント

## 主な製品

発電設備  
産業用排水処理設備  
上下水処理施設  
最終処分場浸出水処理施設  
大気汚染防止設備  
化学プラント向けプロセス装置  
反応容器  
攪拌槽  
鉄鋼構造物  
食品製造機械

## 主要関係会社

住友重機械エンバイロメント(株)  
住重環境エンジニアリング(株)  
住重プラントエンジニアリング(株)  
日本スピンドル製造(株)  
(株)イズミフードマシナリ  
住友重機械プロセス機器(株)



住友-W+E ロータリーキルン

## エネルギープラント

### 市場環境

国内では厳しい事業環境が続き、素材系産業の設備投資回復には時間がかかりそうですが、FIT制度<sup>※1</sup>を活用したバイオマス発電の計画に期待ができます。海外では、東南アジア諸国の景気が堅調であり、IPP<sup>※2</sup>等のインフラ整備や産業用電力整備の設備投資が見込まれます。

### 2010年度の概況およびトピックス

市況の悪い中でも、主力の循環流動層(CFB)ボイラで国内1件、海外3件を受注し、ロータリーキルンでは金属回収用途で国内1件を受注しました。売上では、国内でバイオマス100%燃料を使用するボイラを1件、中国の日系製紙会社向

け石炭焚きボイラを1件納入しました。そして、中国では製鉄所向けで初となる本格的有害物質除去装置である乾式脱硫設備を、またロータリーキルンでは国内2件を納入しました。

### 2011年度の戦略および施策

国内では、FIT制度を活用したバイオマス発電の計画に注力します。またサービス事業ではCS(顧客満足)活動を強化し、既設の老朽化対策(補修・改造等)や、設備延命化等の案件創出活動を推進します。海外では、地域ごとに狙いを絞り、営業活動の強化を図ります。東南アジア市場の拠点として、タイ(バンコク)に続きインドネシア(ジャカルタ)に営業所を開設し、低品位石炭やバイオマス燃料向けボイラを展開していきます。

※1 FIT制度：固定価格買取制度。再生可能エネルギーの助成政策として、当該エネルギーの買い取り価格を法律で定める。

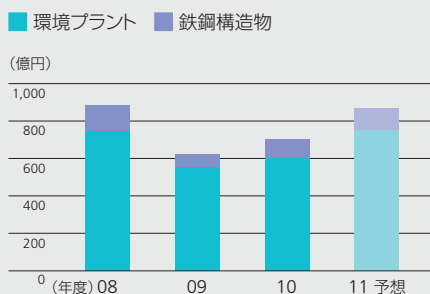
※2 IPP：一般事業者が電力会社へ電力の販売供給を行うもの。

## 2010年度のセグメント実績

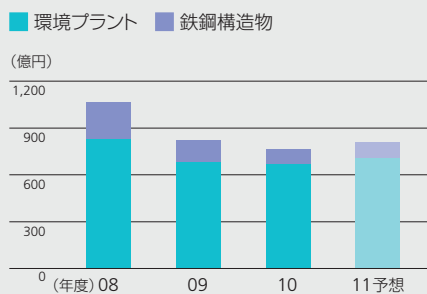
エネルギープラントは、産業用発電ボイラ市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少しました。水処理プラントは、水処理設備が回復基調にあり、受注、売上ともに増加

しました。この結果、受注高は706億円(前年度比13%増)、売上高は761億円(前年度比7%減)となりました。営業利益は56億円(前年度比22%減)となりました。

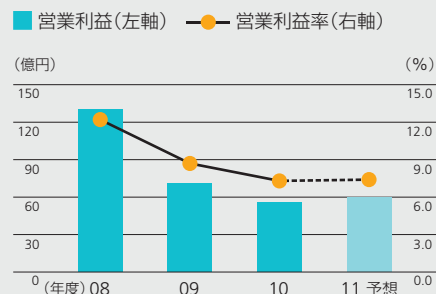
### 受注高



### 売上高



### 営業利益



## 水処理プラント

### 住友重機械エンバイロメント(株)

#### 市場環境

2010年度の国内市況は、回復基調にはあったものの、特に民需部門で依然厳しい状況が続きました。民需部門では、工場新設に付随するものが減少する一方、老朽化に伴う更新・補修工事や創エネ・省エネ・運転コスト削減目的の投資が増加しました。官需部門の市況はここ数年横ばいで推移していますが、民需と同様に省エネ・コスト削減を意識したものが増えています。

2011年度の市況は震災の影響で不透明ではありますが、お客様の省エネ志向は一層強くなるものと考えています。

#### 2010年度の概況およびトピックス

受注は、厳しい市況の中で低調に推移しましたが、海外にて排水設備を受注したことなどにより、民需部門では前期実績を上回ることができました。一方売上関係は、官需部門での大型案件の引き渡しが当期に集中したことなどにより、増収・増益となりました。

#### 2011年度の戦略および施策

引き続き、事業基盤の安定強化のための諸施策を強力に推進します。民需部門では、当社が得意とする鉄鋼業界等での

シェアアップや、電子部品業界への活性汚泥処理システムの拡販などの営業活動を展開し、付加価値の高い商品を提供していきます。また、設備の老朽化や省エネ対策向けの投資が増加する中、既存設備の機能向上に貢献するサービス事業を強化します。官需部門では、省エネ機器導入の志向に合わせ、特に差別化が図られているミクラス®(散気装置)、テーパインペラ式攪拌機(嫌気槽攪拌機)、スミレーター®UD(昇降機能付き曝気装置)などをキーコンポーネントにした戦略を積極的に進めます。



凝集沈殿槽「スミシクナー®」

# 持続的成長に向けた取り組み

③4 研究開発

③6 知的財産

③7 コーポレート・ガバナンス

④0 役員の状況

④1 環境・社会貢献への取り組み

# 研究開発

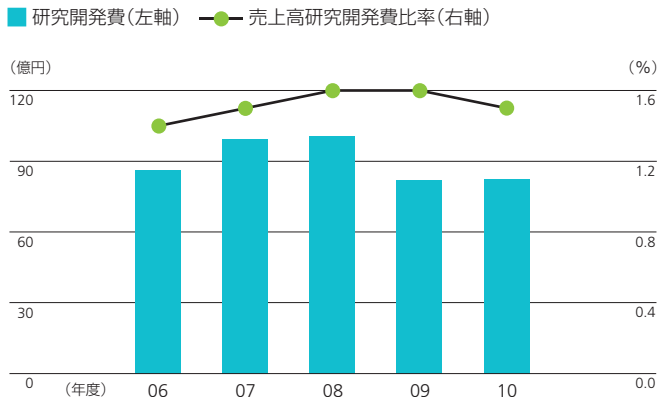
## R&D戦略

当社グループの前中期経営計画「グローバル21」(2008～2010年度)では、「グローバル化」と「イノベーション」を掲げ、「グローバル競争力強化」「イノベーション商品創出」を重点テーマとし、基盤技術・革新的コンポーネント開発により、装置・システムの商品価値を高める垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発を推進しました。新中期経営計画「イノベーション21」(2011～2013年度)でも、基本思想を受け継ぎ、より強力に開発を進めていきます。



直交軸型ギヤモータ  
ベベルパディボックス®

## 研究開発費



## 事業セグメント別の主な研究開発成果

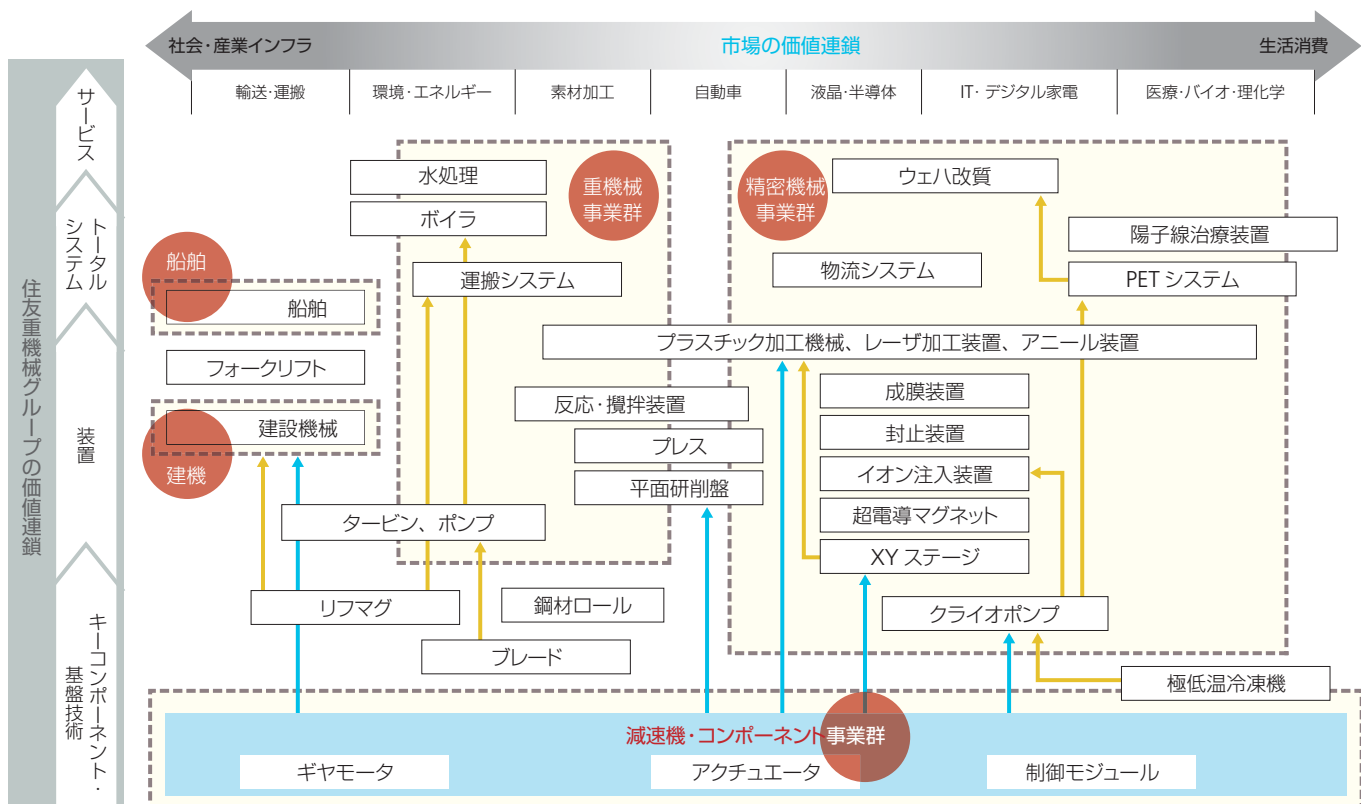
### (1) 機械コンポーネント

変減速機では、産業機械分野に、サイクロ®ギヤモータ直交軸型の大型サイズを市場投入しました。また国際標準に適合した高効率モータを市場投入しました。

### (2) 精密機械

射出成形機では、「不良、ムダ、面倒を限りなくゼロへ」をコンセプトとした「Zero-molding®」に成形プロセスの可視化

## 事業ポートフォリオと価値連鎖



や品質管理機能を拡充しました。また、大型液晶パネル用導光板成形に対応する高速の射出装置や高精度な制御を搭載した機種を拡張しました。

量子機器では、がん治療用陽子線治療装置の高度な3次元照射システムの実証試験を継続しています。

精密位置決め装置では、小型精密ステージをウェハ配線露光用に市場投入しました。

半導体製造装置では、高ビーム品質・高精度のイオン注入装置をさらに進化させ、生産性とコストを飛躍的に改善した装置を市場投入しました。

### (3) 建設機械

油圧ショベルでは、第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載した次期主力機を欧米市場に投入しました。さらに低炭素型建設機械に認定された「LEGEST® HYBRID」をベースにハイブリッド技術の研究を重ねています。

### (4) 産業機械

ロジスティクス&パーキングシステムでは、大型ロール用の自動移載無人搬送台車のラインアップを太陽電池向けに強化しました。

鍛造プレスでは、今後の自動車業界の動向に対応した冷間鍛造用複動サーボプレスを開発しました。

### (5) 船舶

船舶では、船型、推進系の省エネ技術の高度化と、環境規制を先取りした主機関ならびにバラスト水処理装置を搭載した中型タンカーを市場投入しました。生産技術開発では、製品リードタイム短縮、製品品質向上に継続的に取り組んでいます。

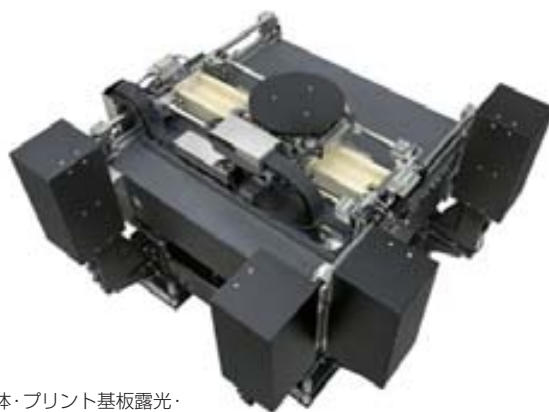
### (6) 環境・プラント

民間向け水処理事業では、電子業界における排水への適用を進めるとともに、水回収などで良好な水質が得られる新商品開発に取り組んでいます。上下水事業では、ライフサイクルコスト低減、地球温暖化防止へ貢献する省エネユニット商品を市場投入しました。

エネルギー環境プラントでは、東南アジアでの循環流動層(CFB)ボイラ拡販を強化しています。バイオマス資源、低品位石炭などの燃焼性の検証、および各種燃料に関する要素技術開発に取り組みました。

金属加工機械では、切削や鍛造などの従来加工法からの置き換えが可能なフローフォーミング加工法を、自動車関連部品へ拡大しました。

環境機器では、省エネ・省スペースが特徴の高機能パルス集塵機を市場投入しました。



半導体・プリント基板露光・高精度検査装置用XYステージ  
「SA/SL Series」



枚葉式高電流イオン注入装置  
「SHX-III/S」



フィルム用無人搬送台車(AGV)

# 知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・管理・保護のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

## 推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、知的財産統括部が全面的に関与しています。

## 主な取り組みと成果

### 1. 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断等を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織立った知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

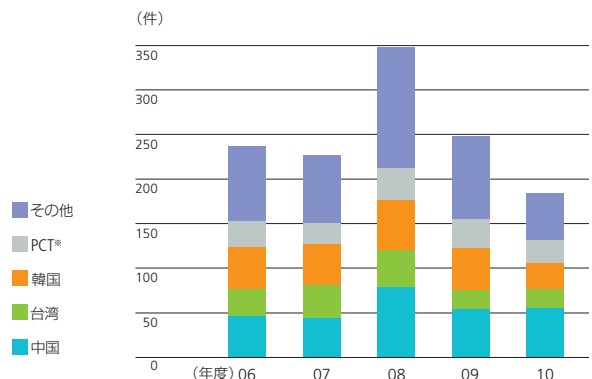
### 2. 知財力評価活動

各商品ごとの知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

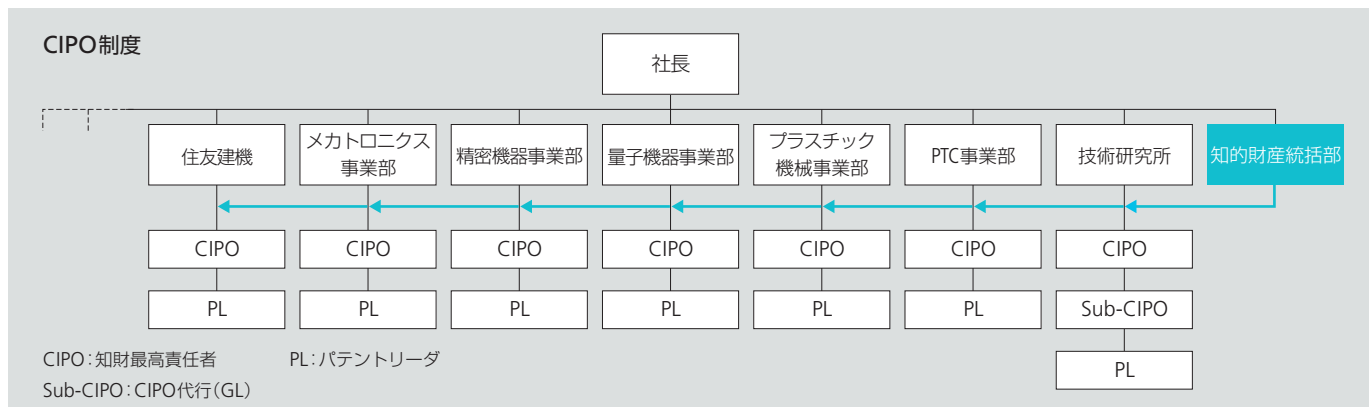
### 3. 外国出願への注力

当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2011年4月現在、当社グループが所有している特許権総件数3,720件のうち、海外で取得したものが30.1%の1,120件となっています。特に最近では、外国出願における中国、韓国、台湾の出願比率を高めています。

外国出願件数



※ PCT：特許協力条約



# コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しています。取締役会では、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

業務執行を担う執行役員（17名、うち取締役兼務5名）全員

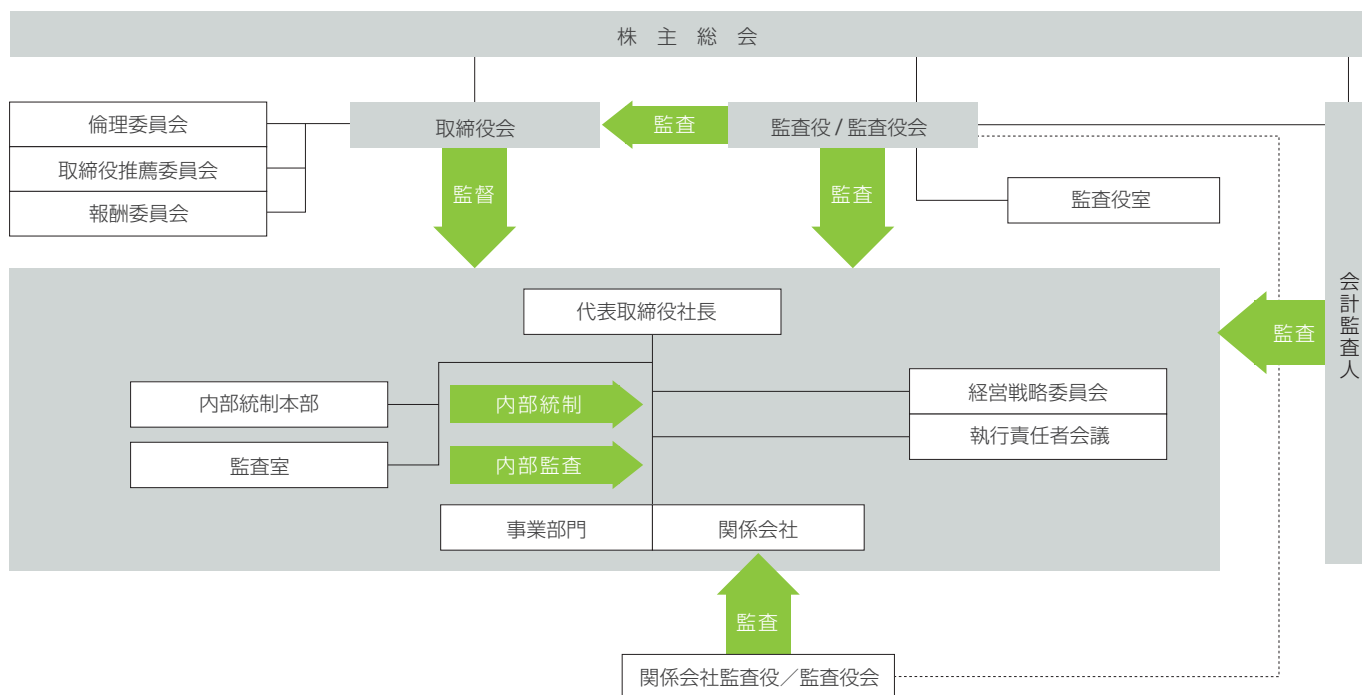
および執行責任者12名で構成する執行責任者会議において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また、社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。なお、当社では監査役会をサポートする直属スタッフとして監査役室を設置しています。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき業務を行っています。取締役および執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役・監査役会・内部監査部門および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役である柿本壽明氏は、当期開催の取締役会15回の全てに出席し、経済、経営についての高い識見と幅広い経験から発言を行っています。社外監査役である塚田成四郎氏は、当期開催の取締役会15回、監査役会15回のそれぞれ全てに出席し、特に弁護士として法律の専門家の見地からの発言を行っています。2011年6月29日開催の定時株主総会で選任が承認された、社外監査役である小島秀雄氏には、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験に基づき、客観的な視点から当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただけるものと期待しています。

当社は社外役員3名について、一般株主との利益相反が生じる恐れのない社外役員であると判断し、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

## 内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として

位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。また、社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査しています。さらに、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

## コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しています。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

## リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。



## 買収防衛策

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るといった観点から、株主により決められるべきものと考えています。しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当

社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針としています。

この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みのひとつとして、2008年6月開催の当社定時株主総会での株主の皆様への承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しました。この対応方針については、2011年6月開催の定時株主総会終結時をもって有効期間が終了しましたが、同株主総会において、所要の変更を行った上で継続することが承認されました。

## 社外取締役/社外監査役メッセージ



社外取締役  
柿本 壽明

住友重機械工業の経営の強みは、経営における業務執行機能と監督機能を分離している体制によりコーポレート・ガバナンスの機能が発揮されていることです。さらに、内部統制システムの運用とコンプライアンスへの取り組みともあわせて、効率的で透明性の高い経営体制を展開しています。

私は、社外取締役として、長年のマクロ経済研究および企業経営上の諸課題についての研究の経験を活かし、幅広い視野と客観的な視点で提言や指摘を行い、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、グローバルな展開を進める当社の事業発展に貢献し、企業価値を高められるよう努めてまいります。



社外監査役  
塚田 成四郎

ここ数年、社会は企業に対して、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実を強く求めるようになってきています。会社法、金融商品取引法は、内部統制システムの構築と適正な運用を企業に義務付けており、また最近の上場規則改定はコーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実と強化を求めています。このような状況において、弁護士である私が社外監査役として、企業に関わることは大変大きな意義があると考えています。企業は利益追求を目的とする組織であり、内部統制のために企業活動が萎縮することがあってはならないと思います。私は、利益追求と内部統制の調和点を探ることを念頭に監査業務を行っていきたいと考えています。



社外監査役  
小島 秀雄

最近の上場規則改定により上場企業は、より一層コーポレート・ガバナンスの充実強化が求められるようになりました。社外監査役は独立役員として、この要請を実行するための重要な役割を担っています。

住友重機械工業は、規則改定以前から継続してガバナンスの強化を行ってきています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて、公認会計士であり社外監査役である私に求められる主な役割は、当社の企業会計の適応状況および財務情報の開示の充実度を検証し、高めていくことであると理解しています。また、事業のグローバルな展開に伴い、海外事業活動におけるコンプライアンスの遵守と連結ベースでの財務報告のクオリティを高めることは、今後ますます重要な課題と考えており、グローバルな視点でもガバナンスの向上に貢献できるよう努めてまいります。

# 役員状況

(2011年6月29日現在)

## 取締役



日納 義郎  
代表取締役会長



中村 吉伸  
代表取締役社長、CEO



西村 眞司  
代表取締役副社長  
執行役員



別川 俊介  
代表取締役  
CFO、専務執行役員



高石 祐次  
取締役  
専務執行役員



檜本 同  
取締役  
専務執行役員



清水 謙介  
取締役



井手 幹雄  
取締役



高瀬 孔平  
取締役



柿本 壽明  
社外取締役

## 監査役

木下 幸雄  
常勤監査役

豊住 滋  
常勤監査役

塚田 成四郎  
社外監査役

小島 秀雄  
社外監査役

## 執行役員

中村 吉伸  
社長、CEO

西村 眞司  
執行役員副社長  
パワー伝送ミッション・コントロール事業部長

谷口 勝彦  
専務執行役員  
技術本部長  
情報システム本部長

三本 昇  
専務執行役員  
エネルギー環境事業部長

別川 俊介  
専務執行役員  
CFO、財務経理本部長  
貿易管理室長

高石 祐次  
専務執行役員  
プラスチック機械事業部長

檜本 同  
専務執行役員  
船舶海洋事業部長  
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社  
代表取締役社長

関屋 収  
常務執行役員  
関西支社長  
営業統括室長

Chuck Martz  
常務執行役員  
Link-Belt Construction Equipment  
Company, L.P., LLLP 取締役会長、CEO

三島 守  
常務執行役員  
日本スピンドル製造株式会社代表取締役社長

横田 克英  
常務執行役員  
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社  
代表取締役社長

野神 順次郎  
常務執行役員  
ロジスティクス & パーキングシステム事業部長

牛山 仁司  
常務執行役員  
住友重機械エンバイロメント株式会社  
代表取締役社長

藤田 和己  
常務執行役員  
内部統制本部長

熊田 幸生  
常務執行役員  
量子機器事業部長

森田 明弘  
執行役員  
量子機器事業部長補佐

富田 良幸  
執行役員  
技術本部技術研究所長

## 環境・社会貢献への取り組み



当社グループは、企業使命である地球環境保護、地域環境保全、循環型経済活動のために1997年に「住友重機械環境方針」を制定し、さらに1999年には「住友重機械グループ環境方針」を制定してグループ全体の方針としました。この方針のもと、グループ各社が一丸となって環境活動と環境マネジメントを推進しています。

### 住友重機械グループ環境方針

- 事業所周辺への環境影響配慮
- 環境汚染予防
- 廃棄物削減
- 省エネルギー・省資源・リサイクル促進

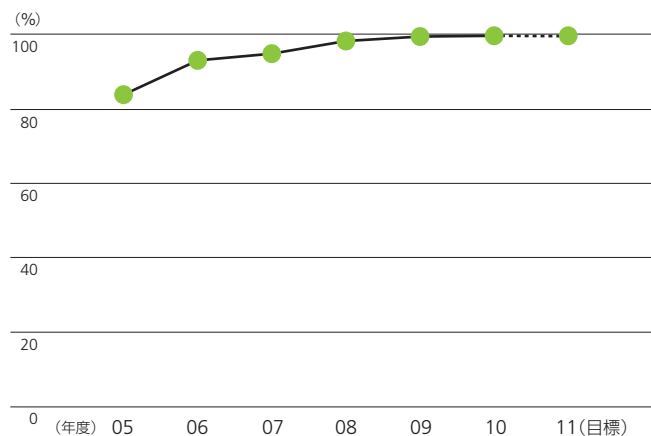
### 地球温暖化防止活動

当社グループは、資源をリサイクルさせるモノづくりを広げるため、ゼロエミッション<sup>※1</sup>活動を推進しています。

2010年度は当社グループ全体で埋め立て率0.4%となり、ゼロエミッションを達成しました。

※1 ゼロエミッション: リサイクルされない埋め立て処分量を全発生量の0.5%未満とする。(=リサイクル率99.5%以上)

### 当社グループのリサイクル率



## 環境負荷低減活動

当社グループは、製品および生産活動による環境負荷を低減し、環境保全に貢献しています。製品の省エネ化だけでなく、工場での電力使用量削減や、廃棄物の抑制にも努めています。

2010年度は、排水処理システム「SAT-Chel<sup>®</sup>\*2」が日本産業機械工業会会長賞を受賞、自家発電用循環流動層(CFB)ボイラ(バイオマスボイラ)が経済産業省 産業技術環境局長賞を受賞、ハイブリッド油圧ショベル「SH200HB-5 LM仕様\*3」が国土交通省より低炭素型建設機械として認定を受けるなど、多くの製品がその環境性能を評価されています。

※2 SAT-Chel<sup>®</sup>: 嫌気性排水処理システムの前段に設置し、不溶物の可溶化処理およびメタンガスの回収を行う装置。廃棄物の低減とエネルギーの有効利用、使用電力低減によるCO<sub>2</sub>削減ができる。

※3 LM仕様: リフティングマグネット仕様。建設工事における解体作業時の鉄筋のハンドリングなどに使用される。旋回運動の減速時に生じるエネルギーで発電し、モーターを駆動してエンジン出力をサポート、燃費の向上を図る。



排水処理システム「SAT-Chel<sup>®</sup>」



ハイブリッド油圧ショベル  
「SH200HB-5 LM仕様」

## 社会貢献活動

当社グループは地域に根ざした企業を目指して、福祉団体支援、職場体験、地域清掃作業、防災対策など地域に役立つ社会貢献を実践しています。

現在、特に注力しているのが、生物多様性の保全です。一例として、田無製造所内に約13,000m<sup>2</sup>の広さのある森を保存しています。そこには40種類以上の樹木と多数の草が生育し、数多くの生物が訪れています。森の木から採れるどんぐりなどの種子を他の製造所に配布し、緑化運動のひとつとしています。製造所内のスペースを有効利用し、緑化面積を拡大して自然にやさしい工場を目指します。



配布された種子を育成中の様子  
(於: 愛媛県西条工場)

# 財務セクション

- ④④ 11年間の主要財務データ
- ④⑥ 経営者による財政状態および経営成績に関する分析
  - ④⑨ 事業等のリスク
  - ⑤⑩ 連結貸借対照表
  - ⑤② 連結損益計算書
  - ⑤③ 連結包括利益計算書
  - ⑤④ 連結株主資本等変動計算書
  - ⑤⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書
  - ⑤⑧ 連結財務諸表の注記
  - ⑦⑤ 独立監査人の監査報告書

# 11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
<b>損益状況(会計年度)：</b>					
売上高	¥513,753	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310
売上原価	434,544	430,399	400,460	378,422	407,512
販売費及び一般管理費	71,724	72,564	63,616	64,112	65,025
研究開発費	8,688	6,777	5,800	6,263	6,317
営業利益	7,485	14,175	17,213	40,231	48,773
EBITDA(注記2)	20,402	26,078	29,322	50,344	58,055
経常利益	1,595	9,099	10,477	31,940	47,853
当期純利益	(28,612)	1,650	2,688	16,262	22,792

<b>キャッシュ・フロー(会計年度)：</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ (16,957)	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,560	(3,343)	(1,074)	(7,929)	(6,087)
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	12,603	35,465	28,425	67,846	39,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,403)	(32,785)	(22,116)	(56,666)	(46,490)
現金及び現金同等物の期末残高	36,496	40,846	47,661	57,678	49,108

<b>財政状態(会計年度末)：</b>					
総資産	¥579,772	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771
流動資産	394,252	371,049	329,231	321,400	316,166
固定資産	119,135	199,758	196,104	258,891	253,605
有利子負債	324,324	294,552	273,544	215,807	169,228
ネット有利子負債	287,609	254,402	225,571	157,353	119,592
株主資本	30,049	87,494	89,331	114,526	137,157
純資産(注記4)	—	—	—	—	—

<b>1株あたり情報：</b>					
当期純利益(注記5)	¥ (48.60)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80
株主資本／純資産	51.04	148.63	151.86	190.25	227.90
現金配当金	—	—	—	—	3.00

<b>財務指標：</b>					
売上高営業利益率	1.5	2.7	3.6	8.3	9.4
EBITDA マージン	4.0	5.0	6.1	10.4	11.1
売上高研究開発費比率	1.7	1.3	1.2	1.3	1.2
総資産当期純利益率(ROA)	(4.6)	0.3	0.4	2.8	4.0
株主資本当期純利益率(ROE)	(60.3)	2.8	3.0	16.0	18.1
株主資本比率	5.2	13.8	15.2	19.7	24.1
有利子負債比率	55.9	46.4	46.5	37.2	29.7
D/Eレシオ(倍)	10.8	3.4	3.1	1.9	1.2
ROIC(注記6)	1.3	2.3	2.6	6.5	8.5

<b>設備投資状況その他：</b>					
設備投資額	¥ 14,305	¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175
減価償却費	12,916	11,902	12,118	10,112	9,282
従業員数(人)	12,411	12,457	11,777	11,282	11,149

(注記) 1. 米ドルの金額は便宜上、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=83円で換算しております。

2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

4. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

5. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

6. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) =  $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

百万円	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	千米ドル(注記 1)
	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	\$6,602,594
	434,904	464,071	505,366	503,072	412,751	426,479	5,138,297
	68,930	71,961	77,613	82,906	75,160	75,733	912,450
	7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	8,228	99,133
	47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	551,847
	56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	768,003
	47,585	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	533,169
	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	336,461
	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	\$ 440,012
	(7,024)	(12,461)	(41,250)	(35,924)	(13,954)	(23,513)	(283,287)
	42,999	44,328	(12,154)	(1,248)	43,559	13,008	156,725
	(48,812)	(41,193)	(5,238)	15,625	(26,686)	(22,020)	(265,304)
	43,644	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	622,893
	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	\$7,552,160
	317,813	332,509	381,946	380,293	339,780	365,342	4,401,713
	261,421	268,381	296,688	277,143	270,308	261,487	3,150,447
	125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	817,271
	81,587	39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	184,913
	167,740	—	—	—	—	—	—
	—	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	3,245,537
円	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	\$ 0.55
	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	5.24
	5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	0.10
%	8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	
	10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	
	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	
	5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	
	19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	
	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	
	21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	
	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	
	8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	
百万円	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	\$ 172,193
	9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	216,156
	11,319	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	

# 経営者による財政状態および経営成績に関する分析

## 1. 当期の経営成績の分析

### ①受注高

受注高は、全ての部門の受注高が前期を上回り、前期比1,315億円増加の5,349億円となりました。中国をはじめとする新興国市況の回復により、機械コンポーネント部門の受注高が前期比144億円増加の758億円、精密機械部門の受注高が前期比445億円増加の1,505億円、建設機械部門の受注高が前期比407億円増加の1,412億円となりました。また、船舶部門では約2年半ぶりに新造船2隻を受注し、前期比103億円増の146億円となりました。

### ②売上高

売上高は、前期比319億円増加の5,480億円となりました。産業機械部門、船舶部門および環境・プラント部門の売上が前期を下回った一方、機械コンポーネント部門、精密機械部門および建設機械部門の売上は前期を上回りました。

海外売上高は、前期比340億円増加の2,774億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期に比べて3.4ポイント上昇し50.6%となりました。

### ③売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比137億円増加の4,265億円となりました。売上原価率は、環境・プラント部門を除く全ての部門において原価率が好転し、前期比2.2ポイント改善の77.8%となりました。

### ④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比6億円増加の757億円となりました。売上高販管費率は、前期比0.8ポイント改善の13.8%となりました。

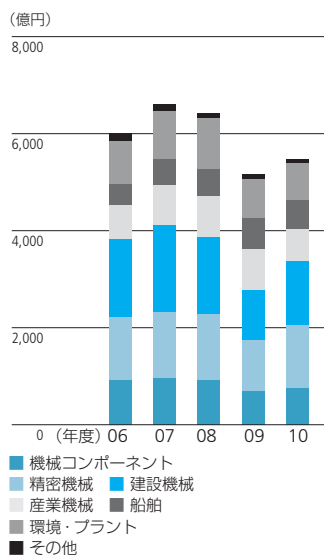
### ⑤営業利益

営業利益は、前期比175億円増加の458億円となりました。機械コンポーネント部門、精密機械部門および建設機械部門では主に売上の増加により増益となり、産業機械部門、船舶部門、環境・プラント部門では減収ながらコストダウンにより利益を確保しました。売上高営業利益率は、前期比2.9ポイント改善の8.4%となりました。

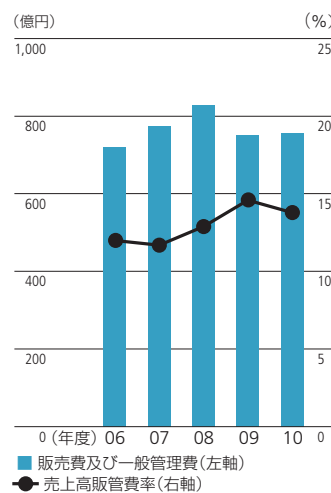
### ⑥営業外損益

営業外損益は16億円の損失となり、前期比では1億円の好転となりました。為替差益が減少したことなどにより、営業

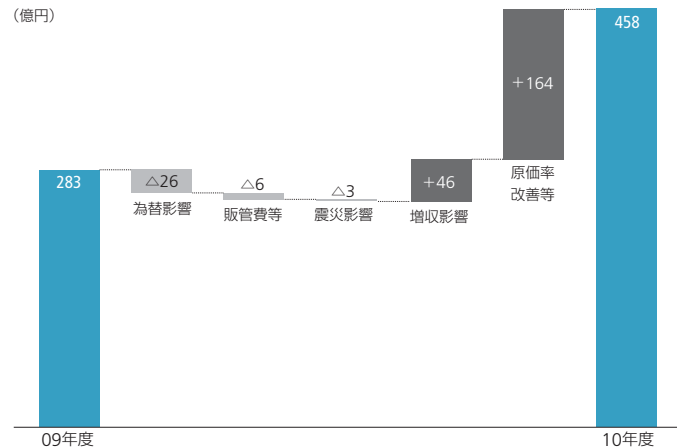
売上高



販売費及び一般管理費、  
売上高販管費率



営業利益増減分析(2009—2010年度)





外収益は前期比6億円減少の39億円となりました。一方、支払利息が減少したことなどにより、営業外費用が前期比7億円減少の55億円となりました。

### ⑦特別損益

特別損益は、9億円の利益となり、前期比では12億円の好転となりました。特別利益は、当期に負ののれん発生益を計上したことなどにより、前期比11億円増加の35億円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が10億円減少した一方、減損損失を14億円計上したことなどにより、前期比1億円減少の26億円となりました。

### ⑧法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、各社において税引前利益が増加したことなどにより、前期比42億円増加の161億円となりました。

### ⑨少数株主利益

少数株主利益は、昨年並みの11億円となりました。

### ⑩当期純利益

当期純利益は、前期比146億円増加の279億円となりました。

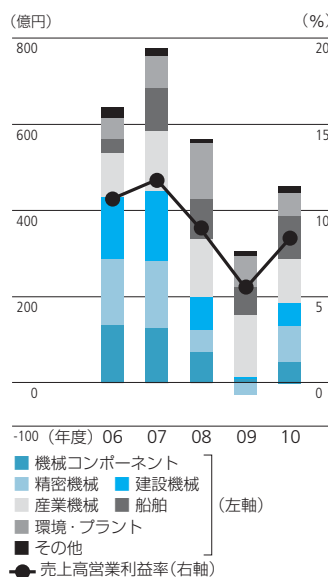
## 2. 流動性および資金の源泉

### ①資産および負債・純資産の状況

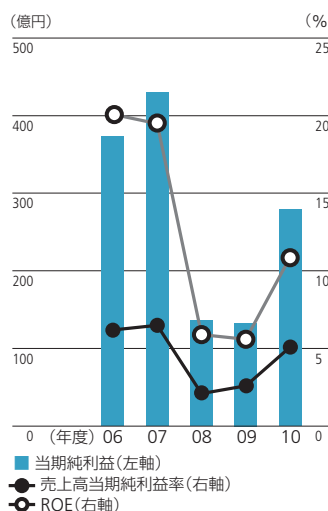
当期末の総資産は、現預金、固定資産が減少したものの、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVなどを新規連結したことなどにより、前期末に比べて167億円増加の6,268億円となりました。現金及び預金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことなどにより、前期比100億円減少の525億円となりました。受取手形及び売掛金は、新規連結の影響などにより、前期比234億円増加の1,553億円となりました。有形固定資産は当期において減損を実施したことなどにより、前期比23億円減少の2,142億円となりました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前期比41億円減少の263億円となりました。

当期末の負債は、前期末に比べて15億円増加の3,574億円となりました。支払手形及び買掛金は、前期比239億円増加の1,320億円となりました。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたため、前期比198億円減少の678億円となりました。有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末と比較して98億円減少の153億円となりました。総資産に対する比率は1.7ポイント好転し、2.4%とな

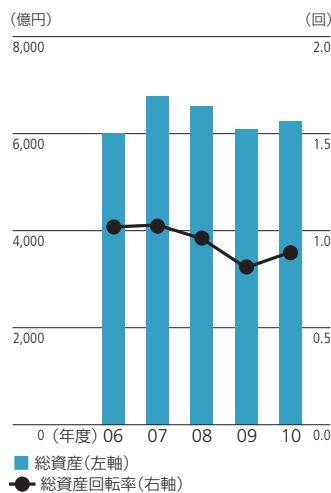
営業利益及び  
売上高営業利益率



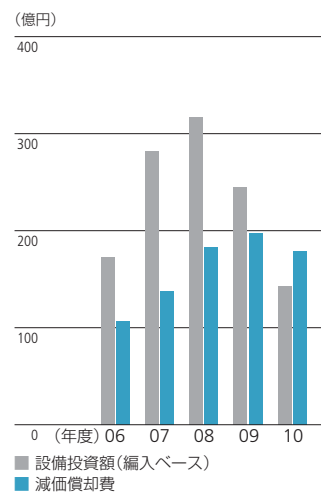
当期純利益及び  
売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



設備投資額及び減価償却費



りました。前受金は、エネルギー環境プラント事業や船舶事業における売上計上額が増加したことなどにより、前期比77億円減少の333億円となりました。

純資産は、前期比152億円増加の2,694億円となりました。これは、日本スピンドル製造(株)との株式交換により資本剰余金が増加したことや、当期の業績を反映し株主資本が増加したことなどによります。この結果、当期末の自己資本比率は前期比2.6ポイント好転し、42.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金および設備資金については、借入金ならびに内部資金により調達しております。

当期の営業活動により得られた資金は365億円となりました。前期との比較では税金等調整前純利益および仕入債務が増加した一方、売上債権や棚卸資産が増加したことから、得られた資金は210億円減少しました。

また、投資活動による使用資金は235億円となりました。前期に比べて連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことなどにより、使用した資金は96億円増加しました。

財務活動による使用資金は220億円となりました。借入金の返済が進んだ一方で、前期にコマーシャル・ペーパーの減少があったため、使用した資金は前期に比べて47億円減少しました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて98億円減少の517億円となりました。

## ③設備投資額、減価償却費の状況

当期の設備投資は、国内における不急の投資を抑制する一方、中国、ブラジル、東南アジアなど新興国における拠点整備を集中的に行いました。設備投資総額(無形固定資産を含む)は、前期比102億円減少の143億円となりました。減価償却費は、前期比18億円減少の179億円となりました。

セグメント別の設備投資状況は、以下のとおりです。

### (1)機械コンポーネント

中国における変減速機の生産拠点の生産能力を増強し、また、ブラジルにおける変減速機の生産拠点の建設に着手するなど、総額38億円の投資を行いました。

### (2)精密機械

国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額30億円の投資を行いました。

### (3)建設機械

中国における油圧ショベルの生産拠点の生産能力増強を行うなど、総額44億円の投資を行いました。

### (4)産業機械

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額9億円の投資を行いました。

### (5)船舶

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新や設備の再配置を中心に総額11億円の投資を行いました。

### (6)環境・プラント

業務効率化・合理化目的を中心に総額7億円の投資を行いました。

グループ全体としては、グローバル生産体制の構築に伴うIT投資、各種法規制に対応した環境投資および職場環境向上を目的とした投資を行いました。

2012年3月期は、機械コンポーネント部門、精密機械部門、建設機械部門を中心に総額150億円の設備投資を実施する計画です。減価償却費は185億円を予定しています。

## 3. 利益配分に関する基本方針等

当社の配当につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

当期の年間配当金は、当社グループの利益水準が上昇したことなどから、前期比4円の増配とし、1株あたり8円となりました。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

### 1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは2011年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に約4億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

### 3. 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門および建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

### 4. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、こ

れに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は215億円(下落率21%)ですが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生および拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

### 8. 電力供給不足

2011年3月11日に発生した東日本大震災に端を発する2011年夏の電力需要ピーク時における電力供給不足により、当社グループの生産活動が計画通り進まない可能性があります。

## 連結貸借対照表

2011年及び2010年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記 1)
	2011	2010	2011
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金(注記 2、5)	¥ 52,486	¥ 62,511	\$ 632,358
受取手形及び売掛金			
受取手形	12,565	9,900	151,384
売掛金	142,702	121,993	1,719,300
貸倒引当金	(991)	(1,073)	(11,940)
たな卸資産(注記 3)	131,035	123,416	1,578,736
繰延税金資産(注記 6)	9,648	8,632	116,239
前払費用及びその他の流動資産(注記 2、5)	17,897	14,401	215,636
流動資産合計	365,342	339,780	4,401,713
<b>有形固定資産:</b>			
土地(注記 5)	117,157	115,971	1,411,526
建物及び構築物(注記 5)	139,776	139,711	1,684,047
機械装置及びその他の有形固定資産(注記 5)	158,195	145,800	1,905,972
建設仮勘定	1,938	1,450	23,351
	417,066	402,932	5,024,896
減価償却累計額	(202,910)	(186,455)	(2,444,705)
有形固定資産合計	214,156	216,477	2,580,191
<b>投資、長期貸付金及びその他の資産:</b>			
関係会社株式	10,949	13,509	131,912
長期貸付金及び投資有価証券(注記 13)	15,400	16,968	185,538
繰延税金資産(注記 6)	8,319	9,886	100,234
その他	14,135	15,041	170,302
貸倒引当金	(1,472)	(1,574)	(17,730)
投資、長期貸付金及びその他の資産合計	47,331	53,830	570,256
資産合計	¥626,829	¥610,087	\$7,552,160



## 連結損益計算書

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2011	2010	2011
売上高(注記 10)	¥548,015	¥516,165	\$6,602,594
売上原価及び費用(注記 10) :			
売上原価	426,479	412,751	5,138,297
販売費及び一般管理費	75,733	75,160	912,450
	502,212	487,911	6,050,747
営業利益(注記 10)	45,803	28,254	551,847
その他収益(費用) :			
収益			
受取利息及び配当金	1,515	1,222	18,258
為替差益	111	933	1,333
その他	2,283	2,395	27,508
費用			
支払利息	(1,489)	(1,940)	(17,946)
持分法による投資損失	(447)	(22)	(5,385)
その他	(3,582)	(4,296)	(43,159)
特別利益(損失) :			
利益			
負ののれん発生益	3,437	—	41,406
投資有価証券売却益	80	1,581	962
補助金収入	—	863	—
損失			
減損損失(注記 4)	(1,396)	—	(16,822)
退職給付制度改定損	(503)	—	(6,055)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	(480)	—	(5,781)
契約損失	(220)	(1,000)	(2,647)
投資有価証券評価損	(21)	(1,000)	(249)
環境対策費	—	(503)	—
事業構造改善費用	—	(213)	—
税金等調整前当期純利益	45,091	26,274	543,270
法人税等(注記 6) :			
当期分	16,555	11,503	199,463
繰延分	(468)	382	(5,643)
合計	16,087	11,885	193,820
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	14,389	349,450
少数株主利益	(1,078)	(1,109)	(12,989)
当期純利益	¥ 27,926	¥ 13,280	\$ 336,461

	円		米ドル(注記 1)
	2011	2010	2011
1株あたり情報 :			
当期純利益	¥45.87	¥22.01	\$0.55
希薄化後純利益	—	—	—
現金配当金(注記 16)	8.00	4.00	0.10

添付の注記をご参照ください。

## 連結包括利益計算書

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥29,004	¥14,389	\$349,450
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(1,046)	2,556	(12,604)
繰延ヘッジ損益	(120)	(862)	(1,444)
在外子会社年金債務調整額	(224)	1,255	(2,702)
為替換算調整勘定	(5,970)	(529)	(71,925)
持分法適用会社に対する持分相当額	(43)	45	(522)
その他の包括利益合計	(7,403)	2,465	(89,197)
包括利益	21,601	16,854	260,253
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	20,756	15,693	250,072
少数株主に係る包括利益	845	1,161	10,181

添付の注記をご参照ください。

## 連結株主資本等変動計算書

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2009年3月31日現在の 純資産残高</b>	605,726	¥30,872	¥20,503	¥148,725	¥(1,471)	¥198,629
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益				13,280		13,280
自己株式の取得					(28)	(28)
自己株式の処分				(1)	5	4
土地再評価差額金の取崩額				(26)		(26)
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加				578		578
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による減少				(605)		(605)
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	13,226	(23)	13,203
<b>2010年3月31日現在の残高</b>	605,726	¥30,872	¥20,503	¥161,951	¥(1,494)	¥211,832

	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2010年3月31日現在の 純資産残高</b>	605,726	¥30,872	¥20,503	¥161,951	¥(1,494)	¥211,832
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(2,414)		(2,414)
当期純利益				27,926		27,926
自己株式の取得					(164)	(164)
自己株式の処分			5	(1)	8	12
土地再評価差額金の取崩額				535		535
株式交換による変動額			3,281		1,583	4,864
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加				50		50
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	8,801	—	3,286	26,096	1,427	30,809
<b>2011年3月31日現在の残高</b>	614,527	¥30,872	¥23,789	¥188,047	¥(67)	¥242,641

	株主資本					
	発行済株式総数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2010年3月31日現在の 純資産残高</b>	605,726	\$371,948	\$247,019	\$1,951,214	\$(18,001)	\$2,552,180
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(29,080)		(29,080)
当期純利益				336,461		336,461
自己株式の取得					(1,972)	(1,972)
自己株式の処分			63	(14)	96	145
土地再評価差額金の取崩額				6,441		6,441
株式交換による変動額			39,531		19,068	58,599
連結範囲の変動を伴う連結 子会社の増加による増加				608		608
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						
当連結会計年度中の変動額合計	8,801	—	39,594	314,416	17,192	371,202
<b>2011年3月31日現在の残高</b>	614,527	\$371,948	\$286,613	\$2,265,630	\$ (809)	\$2,923,382



百万円

その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累計額				その他の包括利益 累計額合計	少数株主 持分	合計
		在外子会社 年金債務調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定				
¥ (547)	¥1,945	¥(3,008)	¥40,360	¥(8,798)	¥29,952	¥10,116	¥238,697	
							13,280	
							(28)	
							4	
							(26)	
							578	
							(605)	
2,549	(820)	1,255	26	(572)	2,438	(185)	2,253	
2,549	(820)	1,255	26	(572)	2,438	(185)	15,456	
¥2,002	¥1,125	¥(1,753)	¥40,386	¥(9,370)	¥32,390	¥ 9,931	¥254,153	

百万円

その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累計額				その他の包括利益 累計額合計	少数株主 持分	合計
		在外子会社 年金債務調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定				
¥2,002	¥1,125	¥(1,753)	¥40,386	¥ (9,370)	¥32,390	¥9,931	¥254,153	
							(2,414)	
							27,926	
							(164)	
							12	
							535	
							4,864	
							50	
(1,020)	(165)	(225)	(535)	(5,759)	(7,704)	(7,878)	(15,582)	
(1,020)	(165)	(225)	(535)	(5,759)	(7,704)	(7,878)	15,227	
¥ 982	¥ 960	¥(1,978)	¥39,851	¥(15,129)	¥24,686	¥2,053	¥269,380	

千米ドル(注記 1)

その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累計額				その他の包括利益 累計額合計	少数株主 持分	合計
		在外子会社 年金債務調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定				
\$24,130	\$13,554	\$(21,123)	\$486,572	\$(112,886)	\$390,247	\$119,656	\$3,062,083	
							(29,080)	
							336,461	
							(1,972)	
							145	
							6,441	
							58,599	
							608	
(12,308)	(1,989)	(2,703)	(6,441)	(69,390)	(92,831)	(94,917)	(187,748)	
(12,308)	(1,989)	(2,703)	(6,441)	(69,390)	(92,831)	(94,917)	183,454	
\$11,822	\$11,565	\$(23,826)	\$480,131	\$(182,276)	\$297,416	\$ 24,739	\$3,245,537	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥45,091	¥26,274	\$543,270
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:			
減価償却費	17,941	19,725	216,156
負ののれん発生益	(3,437)	—	(41,406)
減損損失	1,396	—	16,822
退職給付制度改定損	503	—	6,055
資産除去債務会計基準の適用による影響額	480	—	5,781
固定資産除却損	434	584	5,227
投資有価証券売却損益	(78)	(1,581)	(942)
投資有価証券評価損	52	1,000	628
契約損失	220	1,000	2,647
環境対策費	—	503	—
事業構造改善費用	—	213	—
退職給付引当金の減少額	(702)	(1,327)	(8,453)
持分法による投資損失	447	22	5,385
引当金の減少額	(818)	(17)	(9,860)
受取利息及び配当金	(1,515)	(1,222)	(18,258)
支払利息	1,489	1,940	17,946
資産及び負債の増減:			
売上債権の増減額(増加)	(30,224)	15,652	(364,148)
たな卸資産の増減額(増加)	(6,280)	27,977	(75,664)
仕入債務の増減額(減少)	26,420	(29,282)	318,315
その他	(2,124)	5,551	(25,588)
小計	49,295	67,012	593,913
利息及び配当金の受取額	1,014	1,785	12,214
利息の支払額	(1,508)	(1,869)	(18,168)
法人税等の支払額	(12,280)	(9,415)	(147,947)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>¥36,521</b>	<b>¥57,513</b>	<b>\$440,012</b>

	百万円		千米ドル(注記 1)
	2011	2010	2011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額(増加)	¥ (368)	¥ 1,713	\$ (4,432)
有価証券の減少額	—	1,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記2)	(10,607)	—	(127,791)
投資有価証券の取得による支出	(47)	(46)	(572)
固定資産の取得による支出	(14,393)	(20,004)	(173,411)
投資有価証券の売却による収入	457	1,485	5,501
関係会社出資金の払込による支出	(76)	(22)	(918)
固定資産の売却による収入	1,511	926	18,208
短期貸付金の増減額(増加)	(270)	778	(3,251)
長期貸付金の貸出による支出	(9)	(9)	(110)
長期貸付金の回収による収入	20	24	241
その他	269	(299)	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(23,513)	(13,954)	(283,287)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	(7,260)	(5,754)	(87,464)
コマーシャルペーパーの減少額	—	(24,000)	—
長期借入れによる収入	—	6,099	—
長期借入金の返済による支出	(10,697)	(1,137)	(128,874)
社債の発行による収入	—	10,000	—
社債の償還による支出	—	(10,000)	—
配当金の支払額	(2,423)	(22)	(29,194)
少数株主への配当金の支払額	(347)	(1,004)	(4,176)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,189)	(843)	(14,328)
その他	(104)	(25)	(1,268)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(22,020)	(26,686)	(265,304)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(977)	206	(11,766)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(9,989)	17,079	(120,345)
現金及び現金同等物の期首残高	61,452	42,414	740,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	1,942	2,849
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加高	—	17	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥51,700	¥61,452	\$622,893

添付の注記をご参照ください。

# 連結財務諸表の注記

## 1. 重要な会計方針

### 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、及び日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用及び開示要件とはいくつかの点で異なっています。

海外の子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成しています。当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです(より詳細な記載も含まれます)。法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表には記載していません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の方々の便宜を図ったものであり、2011年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=83円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

### 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引、債権債務及び利益は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。また、2011年3月31日に終了した連結会計年度において発生した負のれんも、発生時に全額を償却しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

### 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています)。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

子会社株式、関連会社株式及びその他の有価証券で時価のあるものにつき、時価が著しく下落し、かつ回復の見込みがない場合は時価で表示し、それまでの簿価との差額は費用計上することとしています。

### たな卸資産

仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

### 有形固定資産及び減価償却

#### (A)有形固定資産(リース資産を除く)

1998年4月1日から2007年3月31日に取得した建物は旧定額法にて減価償却されています。2007年4月1日以降に取得した建物は改正後の定額法によって減価償却されています。2007年3月31日以前に取得した他の有形固定資産は定率法により、2007年4月1日以降に取得したその他の有形固定資産は改正後の定率法により減価償却されています。

#### (B)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が2008年3月31日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

### 土地再評価差額金

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。

再評価を行った土地の2011年3月31日の時価は、再評価後の帳簿価額に比べて21,529百万円(259,389千米ドル)減少しています。

### 退職給付

従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額が計上されています。

過去勤務債務は、当社は発生した事業年度に費用処理し、連結子会社は従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

### 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上しています。

### 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、各連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

### 製造物責任損失引当金

海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しています。

### 事業構造改善引当金

関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

### 請負工事にかかる収益の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準は、当該連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

### 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。当期製造費用及び、販売費及び一般管理費には、2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度において、研究開発費がそれぞれ8,228百万円(99,138千米ドル)、8,930百万円含まれています。

### 法人税等

当社グループは、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しています。

### 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。海外の連結子会社及び持分法適用会社の資産及び負債については、各社の決算日における為替レートにより、また、資本金及び資本準備金については、発生時の為替レートにより、換算しています。

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、費用及び収益は期中の平均為替レートにより円換算しています。2010年3月31日に終了した連結会計年度の費用及び収益は、期末日の為替相場により円換算しています。これらの結果生じた為替換算調整勘定は純資産の部に計上しています。

## のれんの償却方法

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、少額なものにつきましては発生時に償却しております。また、2011年3月31日に終了した連結会計年度において発生した負ののれんにつきましても、発生時に償却しております。

## デリバティブ取引とヘッジ会計

デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートを用いて換算されヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

また、通貨オプション契約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートを用いて記録され、通貨オプション契約の損益は認識されません。

## 1株あたり情報

1株あたり当期純利益の計算は、各連結会計年度末において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株あたり希薄化後純利益については、転換社債及び新株予約権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議されるものです。

## 勘定科目の組替え再表示

2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の一部の金額について、2011年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

## 会計方針の変更

### (A)「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2010年6月20日)を適用しています。

これにより、2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表において、連結包括利益計算書を開示しています。

### (B)「持分法に関する会計基準」の適用

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

これによる2011年3月31日に終了した連結会計年度の損益への影響はありません。

### (C)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、2011年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円(290千米ドル)、税金等調整前当期純利益は504百万円(6,071千米ドル)減少しております。

#### (D) 「企業結合に関する会計基準」の適用

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

#### (E) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。

この変更による2010年3月31日に終了した連結会計年度の損益への影響はありません。

#### (F) 「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準を満たす長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を2010年3月31日に終了した連結会計年度から適用し、2010年3月31日に終了した連結会計年度に着手した工事契約から、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法に比較して、2010年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は781百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円増加しています。この変更に伴うセグメント情報に与える影響については、注記事項10「セグメント情報」に記載しています。

## 企業結合

### (A) 日本スピンドル製造株式会社との株式交換

#### ①概要:

当社は2010年10月1日に連結子会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドルという)との株式交換を実施しました。

今回の企業結合の法的形式は当社が日本スピンドルの完全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社となる株式交換です。株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施され、当社は0.4%の間接議決権を含む59.1%の議決権株式を追加取得しました。

#### ②結合当事企業の事業の内容:

日本スピンドルの事業の内容は、環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売です。

#### ③企業結合を行った主な理由:

2007年10月に当社が日本スピンドルを連結子会社化して親会社となり、両者は相互に事業シナジーの創出に努めてきましたが、今般、2008年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本スピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、当社の持つ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることができると判断したためです。

#### ④被取得企業の取得原価及びその内訳:

取得の対価	4,864百万円
取得に直接要した支出	41百万円
取得原価	4,905百万円

⑤株式の交換比率：

	株式の交換比率
当社	1.0
日本スピンドル	0.38

(注)1. 株式の割当比率

日本スピンドルの普通株式1株に対して当社の普通株式0.38株を割当交付致しました。ただし、当社が保有する日本スピンドルの普通株式19,494,180株については、本株式交換による株式の割当ては行いませんでした。

2. 第三者機関による算定方法及び算定根拠

当社は大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に、日本スピンドルは野村證券株式会社に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼しました。大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、当社及び日本スピンドルそれぞれについて市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により算定を行いました。野村證券株式会社は、当社及び日本スピンドルそれぞれについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

当社及び日本スピンドルは、それぞれ第三者機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、各社の財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進めた結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両者の株主の利益に資するものであると判断し、本株式交換における株式交換比率を合意・決議しました。

⑥交付した株式数及び評価額：

日本スピンドルへの交付株式数	11,311,011株
評価額	4,864百万円

なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しました。

⑦負ののれん：

(1)発生した負ののれんの金額 3,437百万円

(2)負ののれんの発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した日本スピンドルの普通株式の取得原価を上回ったため、発生しました。

(B)HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの株式取得

①概要：

当社は2011年3月4日にベルギーのHANSEN TRANSMISSIONS INTERNATIONAL NVのグループ各社のうち、ベルギーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの株式を取得しました。

今回の子会社化の法的形式は株式取得であり、取得後の議決権比率は100%です。

②被取得企業の事業の内容：

HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの事業の内容は、産業用ギヤボックスの製造・販売です。

③企業結合を行った主な理由：

機械コンポーネント事業における産業用ギヤボックスの海外における販路を拡大し売上拡大を図るためです。

④連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間：

2011年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれていません。

⑤被取得企業の取得原価及びその内訳：

取得の対価	10,097百万円
取得に直接要した支出	436百万円
取得原価	10,533百万円

⑥のれん：

(1)発生したのれんの金額 1,070百万円

(2)のれんの発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生しました。

(3)のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しています。

## 2. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。



2011年及び2010年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金勘定	¥52,486	¥62,511	\$632,358
預入期間が3カ月を超える定期預金	(659)	(322)	(7,931)
拘束性預金	(128)	(738)	(1,546)
有価証券(現金同等物)	1	1	12
現金及び現金同等物	¥51,700	¥61,452	\$622,893

2011年3月31日に終了する連結会計年度において、当社の連結子会社であるSCM (AMERICA) INC. が株式を追加取得したことにより、当社はLBX COMPANY, LLCの議決権を追加取得しました。これにより新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

LBX COMPANY, LLC (2010年4月30日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動資産	¥5,058		\$60,943
固定資産	473		5,693
のれん	585		7,051
流動負債	(1,259)		(15,168)
固定負債	(14)		(171)
支配獲得時までの持分法評価額	(2,116)		(25,491)
株式の取得原価	¥2,727		\$32,857
現金及び現金同等物	(119)		(1,430)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥2,608		\$31,427

2011年3月31日に終了する連結会計年度において当社はHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの株式を取得しました。株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時点の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。詳細は、注記事項1「重要な会計方針」内「企業結合(B)」を参照下さい。

HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NV他6社(2011年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動資産	¥ 8,806		\$106,100
固定資産	5,278		63,590
のれん	1,070		12,889
流動負債	(3,833)		(46,180)
固定負債	(788)		(9,498)
株式の取得原価	¥10,533		\$126,901
現金及び現金同等物	(2,535)		(30,537)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 7,998		\$ 96,364

### 3. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
製品	¥ 41,827	¥ 34,408	\$ 503,941
仕掛品	70,802	70,071	853,033
原材料及び貯蔵品	18,406	18,937	221,762
合計	¥131,035	¥123,416	\$1,578,736

### 4. 減損会計

当社グループは、2011年3月31日現在において次の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	百万円		千米ドル
			2011	2010	2011
遊休	土地、建物他	千葉市稲毛区他	¥1,251		\$15,076
共用	土地、建物	神奈川県横須賀市	91		1,094
遊休	土地	愛媛県新居浜市他	39		473
その他		—	15		179
合計			¥1,396		\$16,822

## 減損損失の認識に至った経緯

福利厚生制度の変更などにより、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

## 資産のグルーピングの方法

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。

## 回収可能額の算定方法

主に正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しています。

# 5. 銀行借入及び長期債務

2011年及び2010年3月31日現在の銀行借入の平均年利率はそれぞれ1.56%、1.69%でした。

なお、当社グループはリース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識していません。

2011年及び2010年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
0.9%無担保普通社債 (償還期限2014年12月)	¥10,000	¥10,000	\$120,482
銀行、保険会社からの借入 (満期は2018年6月まで順次 到来、利率は2010年度で 1.12%から2.20%の範囲に あります)			
担保付	595	1,196	7,166
無担保	35,735	45,940	430,538
リース債務	4,862	4,320	58,584
	¥51,192	¥61,456	\$616,770
1年内期限到来分控除	5,441	11,226	65,553
長期債務	45,751	50,230	551,217

2011年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2011	2011
2012	¥ 5,441	\$ 65,553
2013	21,640	260,725
2014	1,894	22,823
2015	21,932	264,244
2016	189	2,272
2017年以降	96	1,153
合計	¥51,192	\$616,770

2011年及び2010年3月31日において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されており、内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金	¥ 129	¥ 739	\$ 1,550
建物及び構築物	1,681	2,295	20,255
機械装置及び その他の有形固定資産	40	87	485
土地	34,387	34,529	414,306
合計	¥36,237	¥37,650	\$436,596

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12社と貸出コミットメント契約を締結しています。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しています。

2011年及び2010年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
貸出コミットメント総額	¥49,304	¥50,888	\$594,024
借入実行残高	6,046	3,551	72,841
差引額	¥43,258	¥47,337	\$521,183

# 6. 法人税等

当社グループには所得に対する様々な税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度においてそれぞれ約41%です。

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は次のとおりです。

	2011	2010
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.60	2.70
住民税均等割	0.47	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	(1.49)	(4.42)
負ののれん発生益	(3.10)	—
その他	(1.49)	5.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.68%	45.23%

2011年及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産：			
未払賞与	¥ 3,476	¥ 3,280	\$ 41,879
貸倒引当金	1,068	869	12,867
保証工事引当金	1,829	1,832	22,035
退職給付引当金	15,110	15,070	182,044
たな卸資産未実現利益	1,208	704	14,558
投資有価証券及び関係会社 株式評価損	1,029	1,045	12,403
減価償却超過額	1,219	1,202	14,686
繰越欠損金	6,103	5,382	73,527
たな卸資産評価損	2,202	2,238	26,531
その他	8,779	6,872	105,773
繰延税金資産小計	42,023	38,494	506,303
評価性引当金	(17,334)	(14,109)	(208,840)
繰延税金資産合計	¥24,689	¥24,385	\$ 297,463
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(103)	(112)	(1,235)
連結子会社の全面時価評価 に係る評価差額	(3,800)	(3,955)	(45,787)
割増減価償却費	(1,669)	(662)	(20,106)
海外子会社の留保利益	(1,550)	(1,328)	(18,678)
その他有価証券評価差額金	(595)	(1,038)	(7,171)
繰延ヘッジ損益	(693)	(813)	(8,345)
その他	(360)	(104)	(4,340)
繰延税金負債合計	¥ (8,770)	¥ (8,012)	\$ (105,662)
繰延税金資産純額	¥15,919	¥16,373	\$ 191,801

## 7. 純資産

日本の法令のもとでは、新規の株式発行の際には、払込金額すべてを資本金とするのが原則です。しかしながら、取締役会の決議により、払込金額の半分を超えない部分を資本準備金とし、資本剰余金に含めることも可能です。

会社法のもとでは、配当がなされる場合、配当金額の10%に相当する金額または資本金の25%相当額が、資本準備金または法定準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金か利益準備金として積み立てられなくてはなりません。また、資本準備金および利益準備金の欠損填補あるいは資本組入れは、ともに株主総会決議が必要となります。そして、同様に資本準備金および利益準備金に関連して、会社法のもとでは、資本準備金および利益準備金の全額を資本剰余金または、利益剰余金に振替えることが可能で、これらを配当に充てることも可能です。

配当可能限度額は、日本の法令に準拠し、当社の単体の財務諸表に従って算定されます。2011年3月31日時点での当社の配当可能限度額は、38,956百万円（469,352千米ドル）です。

2011年6月29日の株主総会で、4,915百万円(59,220千米ドル)の配当が承認されました。この配当額は、株主総会によって承認される期に認識され、2011年3月31日時点の財務諸表には、反映されていません。

## 8. 偶発債務

当社グループの2011年及び2010年3月31日現在において金融機関で割り引かれた受取手形に係る偶発債務は、それぞれ2,488百万円(29,978千米ドル)、2,502百万円です。加えて、2011年及び2010年3月31日現在において、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、それぞれ25,397百万円(305,987千米ドル)、15,495百万円の債務保証を行っています。

## 9. 包括利益計算書

注記事項1に記載のとおり、2011年3月31日に終了した連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」を適用したため、2010年3月31日時点の連結貸借対照表及び2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の一部を修正しています。また、2011年3月31日に終了した連結会計年度の連結包括利益計算書と同様に、2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結包括利益計算書についても開示しています。

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度における報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額は次のとおりです。

	百万円						合計	その他	調整額	連結
	報告セグメント									
2011	機械コン ポーネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント				
売上高										
外部顧客への売上高	¥ 74,591	¥131,945	¥130,811	¥66,544	¥59,496	¥76,070	¥539,457	¥ 8,558	¥ —	¥548,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,810	1,158	10	137	74	794	3,983	2,190	(6,173)	—
売上高合計	76,401	133,103	130,821	66,681	59,570	76,864	543,440	10,748	(6,173)	548,015
セグメント利益	¥ 4,874	¥ 8,340	¥ 5,290	¥10,252	¥ 9,897	¥ 5,566	¥ 44,219	¥ 1,518	¥ 66	¥ 45,803
セグメント資産	¥105,947	¥138,404	¥121,339	¥49,921	¥80,230	¥52,246	¥548,087	¥39,466	¥39,276	¥626,829
その他の項目										
減価償却費	¥ 3,298	¥ 5,305	¥ 3,720	¥ 1,706	¥ 2,422	¥ 1,037	¥ 17,488	¥ 453	¥ —	¥ 17,941
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	3,437	3,437	—	—	3,437
減損損失	15	—	—	—	—	—	15	—	1,381	1,396
持分法適用会社への投資額	—	1,407	3,164	3,704	—	—	8,275	—	—	8,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,848	2,976	4,442	869	1,106	712	13,953	339	—	14,292

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業及びその他の事業を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額39,276百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などです。

(3)減損損失の調整額1,381百万円は、全て宅地等の共用資産に係る金額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 10. セグメント情報等

### セグメント情報

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。

当社は、(1)「機械コンポーネント」(2)「精密機械」(3)「建設機械」(4)「産業機械」(5)「船舶」(6)「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしています。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項1「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

	百万円									
	報告セグメント						合計	その他	調整額	連結
	機械コン ポーネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント				
<b>2010</b>										
売上高										
外部顧客への売上高	¥69,040	¥105,192	¥102,650	¥85,637	¥62,927	¥81,884	¥507,330	¥ 8,835	¥ —	¥516,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,842	1,327	6	207	129	742	4,253	2,285	(6,538)	—
売上高合計	70,882	106,519	102,656	85,844	63,056	82,626	511,583	11,120	(6,538)	516,165
セグメント利益										
又はセグメント損失	¥ 861	¥ (2,603)	¥ 571	¥14,167	¥ 6,664	¥ 7,101	¥ 26,761	¥ 1,376	¥ 117	¥ 28,254
セグメント資産	¥79,469	¥135,666	¥122,098	¥63,505	¥80,816	¥54,931	¥536,485	¥17,413	¥56,189	¥610,087
その他の項目										
減価償却費	¥ 3,739	¥ 6,066	¥ 3,839	¥ 1,853	¥ 2,695	¥ 1,128	¥ 19,320	¥ 405	¥ —	¥ 19,725
持分法適用会社への投資額	—	1,360	6,434	3,131	—	—	10,925	—	—	10,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,762	3,161	8,480	1,792	2,695	2,197	24,087	378	—	24,465

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業及びその他の事業を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額117百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額56,189百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

	千米ドル									
	報告セグメント						合計	その他	調整額	連結
	機械コン ポーネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント				
<b>2011</b>										
売上高										
外部顧客への売上高	\$ 898,686	\$1,589,691	\$1,576,042	\$801,736	\$716,824	\$916,511	\$6,499,490	\$103,104	\$ —	\$6,602,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,807	13,958	111	1,654	892	9,562	47,984	26,391	(74,375)	—
売上高合計	920,493	1,603,649	1,576,153	803,390	717,716	926,073	6,547,474	129,495	(74,375)	6,602,594
セグメント利益	\$ 58,724	\$ 100,484	\$ 63,735	\$123,517	\$119,238	\$ 67,055	\$ 532,753	\$ 18,293	\$ 801	\$ 551,847
セグメント資産	\$1,276,467	\$1,667,535	\$1,461,913	\$601,454	\$966,622	\$629,468	\$6,603,459	\$475,494	\$473,207	\$7,552,160
その他の項目										
減価償却費	\$ 39,737	\$ 63,909	\$ 44,825	\$ 20,558	\$ 29,175	\$ 12,489	\$ 210,693	\$ 5,463	\$ —	\$ 216,156
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	41,406	41,406	—	—	41,406
減損損失	182	—	—	—	—	—	182	—	16,640	16,822
持分法適用会社への投資額	—	16,955	38,121	44,621	—	—	99,697	—	—	99,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,358	35,853	53,517	10,474	13,326	8,581	168,109	4,080	—	172,189

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業及びその他の事業を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額801千米ドルは、セグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額473,207千米ドルは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などです。

(3)減損損失の調整額16,640千米ドルは、全て宅地等の共用資産に係る金額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 関連情報

### 地域ごとの情報

#### (A)売上高

	百万円	千米ドル
	2011	2011
日本	¥270,608	\$3,260,335
中国	78,028	940,092
その他	199,379	2,402,167
合計	¥548,015	\$6,602,594

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (B)有形固定資産

	百万円	千米ドル
	2011	2011
日本	¥180,322	\$2,172,559
その他	33,834	407,632
合計	¥214,156	\$2,580,191

### 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

#### 工事契約に関する会計基準

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しています。

この変更により、「環境・プラント」の売上高は302百万円、営業利益は28百万円、「産業機械」の売上高は479百万円、営業利益は88百万円それぞれ増加しました。

## 11. リース取引

### 借主側

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2011			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥11,627	¥7,318	¥4,309
その他	282	218	64
合計	¥11,909	¥7,536	¥4,373

	百万円		千米ドル
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2010			
機械装置及びその他の有形固定資産	¥15,152	¥8,409	¥6,743
その他	342	214	128
合計	¥15,494	¥8,623	¥6,871

	千米ドル		千米ドル
	取得価額相当額	減価償却累計額	
2011			
機械装置及びその他の有形固定資産	\$140,088	\$88,174	\$51,914
その他	3,395	2,621	774
合計	\$143,483	\$90,795	\$52,688

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ1,809百万円(21,800千米ドル)、2,768百万円です。

2011年及び2010年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
1年以内	¥1,807	¥2,410	\$21,768
1年超	2,566	4,461	30,920
合計	¥4,373	¥6,871	\$52,688

2011年及び2010年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
未経過リース料総額	¥2,238	¥2,269	\$26,959
うち、1年内未経過リース料	1,105	964	13,317

### 貸主側

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2011年3月31日に終了した各連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、重要性が乏しいため注記を省略しております。2010年3月31日に終了した連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

2010	百万円		期末残高
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	
機械装置及びその他の 有形固定資産	¥10	¥8	¥2
合計	¥10	¥8	¥2

2011年3月31日に終了した連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料は、重要性が乏しいため注記を省略しております。2010年3月31日に終了した連結会計年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る受取リース料は1百万円です。

2011年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は、重要性が乏しいため注記を省略しております。2010年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(受取利息相当額を含む)は次のとおりです。

	百万円
	2010
1年以内	¥2
1年超	0
合計	¥2

2011年及び2010年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
未経過リース料総額	¥591	¥770	\$7,116
内、1年内未経過リース料	149	151	1,797

## 12. 金融商品

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

### 金融商品の状況に関する事項

#### (A)金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しています。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用し、投機的な取引は行わない方針です。

#### (B)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しています。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち長期借入金の一部については、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

### (C)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件については、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っています。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

定期預金の運用に当たっては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量を定めた市場リスク管理規定に従って、為替ヘッジを行い、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しています。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社についても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しています。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取締役会に報告しています。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引については、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合等を行っています。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入、当社がグループの資金を一元管理しています。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しています。

### 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日現在における、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

2011	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 52,486	¥ 52,486	¥ —
受取手形及び売掛金	155,267	155,066	(201)
投資有価証券	13,036	13,036	—
資産計	220,789	220,588	(201)
短期借入金	21,504	21,504	—
支払手形及び買掛金	131,951	131,951	—
社債	10,000	10,022	22
長期借入金	36,329	36,809	480
負債計	199,784	200,286	502
デリバティブ取引	1,501	1,095	(406)

2010	百万円		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 62,511	¥ 62,511	¥ —
受取手形及び売掛金	131,893	131,767	(126)
投資有価証券	14,533	14,533	—
資産計	208,937	208,811	(126)
短期借入金	30,524	30,524	—
支払手形及び買掛金	108,018	108,018	—
社債	10,000	9,933	(67)
長期借入金	47,136	47,259	123
負債計	195,678	195,734	56
デリバティブ取引	1,618	1,121	(497)

2011	千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 632,358	\$ 632,358	\$ —
受取手形及び売掛金	1,870,684	1,868,263	(2,421)
投資有価証券	157,055	157,055	—
資産計	2,660,097	2,657,676	(2,421)
短期借入金	259,084	259,084	—
支払手形及び買掛金	1,589,768	1,589,768	—
社債	120,482	120,749	267
長期借入金	437,705	443,483	5,778
負債計	2,407,039	2,413,084	6,045
デリバティブ取引	18,085	13,195	(4,890)

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。



金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

#### (A)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (B)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

#### (C)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

#### (D)支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (E)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (F)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (G)デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場によっています。オプション取引の時価の算定方法及び金利スワップ取引の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっています。

次の表にある、関係会社株式、非上場株式及び出資証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
関係会社株式	¥10,949	¥13,509	\$131,912
非上場株式	2,286	2,345	27,546
出資証券	11	11	131

金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

2011	百万円		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	¥ 52,486	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	148,650	6,616	1
合計	¥201,136	¥6,616	¥ 1

2010	百万円		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	¥ 62,511	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	127,397	4,357	139
合計	¥189,908	¥4,357	¥139

2011	千米ドル		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	\$ 632,358	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,790,955	79,711	18
合計	\$2,423,313	\$79,711	\$18

社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

2011	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥4,411	¥19,332	¥1,032	¥11,433	¥34	¥87
社債	—	—	—	10,000	—	—

2010	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥10,438	¥4,133	¥19,937	¥1,040	¥11,441	¥147
社債	—	—	—	—	10,000	—

2011	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$53,145	\$232,911	\$12,438	\$137,749	\$410	\$1,052
社債	—	—	—	120,482	—	—

## 13. 有価証券

2011年及び2010年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は「12. 金融商品」に記載しています。

2011年及び2010年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

その他有価証券	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
株式 取得原価	¥11,404	¥11,375	\$137,396
連結貸借対照表計上額	13,036	14,533	157,055
差額	¥ 1,632	¥ 3,158	\$ 19,659

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度におけるその他有価証券の売却額及び売却益の純額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
売却額	¥99	¥1,705	\$1,188
売却益の純額	79	1,581	956

2011年及び2010年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券はありません。

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度において、有価証券についてそれぞれ1百万円(9千米ドル)、377百万円の減損処理を行っています。

## 14. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減する目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (A) 為替予約取引

2011年及び2010年3月31日現在における、ヘッジ会計が適用されていない為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
契約額：			
為替予約取引・買建	¥ 895	¥ 417	\$ 10,783
為替予約取引・売建	8,960	11,160	107,947
通貨オプション取引・買建	186	495	2,236
通貨オプション取引・売建	—	422	—
時価：			
為替予約取引・買建	(10)	(15)	(112)
為替予約取引・売建	8	(187)	92
通貨オプション取引・買建	2	7	21
通貨オプション取引・売建	—	(9)	—
評価損益	¥ 0	¥ (204)	\$ 1

### (B) 金利スワップ取引

2011年及び2010年3月31日現在における、注記対象となる金利スワップ取引はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (A) 為替予約取引

2011年及び2010年3月31日現在における、ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
原則的処理方法			
契約額：			
為替予約取引・買建	¥ 425	¥ 308	\$ 5,120
為替予約取引・売建	23,313	32,482	280,882
時価：			
為替予約取引・買建	17	(13)	208
為替予約取引・売建	1,484	1,834	17,877
為替予約の振当処理			
契約額：			
為替予約取引・買建	163	—	1,970
為替予約取引・売建	10,410	148	125,418
時価：			
為替予約取引・買建	(8)	—	(99)
為替予約取引・売建	12	(10)	145
評価損益	¥ 1,505	¥ 1,811	\$ 18,131

### (B) 金利スワップ取引

2011年及び2010年3月31日現在における、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
金利スワップの特例処理			
契約額：			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	¥22,821	¥26,868	\$274,957
時価：			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	(410)	(487)	(4,936)

## 15. 退職給付に関する情報

当社は退職一時金制度と確定拠出型年金との併用性を採用しています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けていますが、一部の連結子会社は適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へと移行しています。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。また当社におきまして退職給付信託を設定しています。

2011年及び2010年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
(1)退職給付債務	¥(67,537)	¥(69,847)	\$ (813,702)
(2)年金資産	31,041	31,360	373,989
(3)未積立退職給付債務	(36,496)	(38,487)	(439,713)
(4)未認識数理計算上の差異	5,041	5,981	60,734
(5)未認識過去勤務債務	75	80	902
(6)退職給付引当金	¥(31,380)	¥(32,426)	\$ (378,077)

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
(1)勤務費用	¥3,105	¥3,232	\$37,417
(2)利息費用	1,790	1,829	21,568
(3)期待運用収益	(687)	(562)	(8,281)
(4)数理計算上の差異の費用 処理額	1,282	1,477	15,446
(5)過去勤務債務の費用処理額	67	187	802
(6)簡便法から原則法への変更 に伴う費用処理額	—	110	—
(7)退職給付費用	5,557	6,273	66,952
(8)退職給付制度改訂損	503	—	6,055
計	¥6,060	¥6,273	\$73,007

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、2010年3月31日に終了した連結会計年度において国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務を一括費用処理しています。
2. 退職給付制度改訂損は、一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へと移行したことにより発生したものです。

2011年及び2010年3月31日に終了した各連結会計年度における、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2011	2010
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として12年	主として12年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年 連結子会社は主として12年	当社は1年 連結子会社は主として12年

## 16. 後発事象

### 利益処分

2011年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は、2011年6月29日開催の株主総会にて次のとおり承認されました。なお、この配当額は、株主総会によって承認される期に認識され、2011年3月31日時点の財務諸表には、反映されていません。

	百万円	千米ドル
	2011	2011
期末配当金： 1株あたり8.00円(0.10米ドル)	¥4,915	\$59,220

この配当金は2011年3月31日時点の株主に対して支払われます。

# 独立監査人の監査報告書

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

我々は添付の住友重機械工業株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

添付の2011年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA LLC

東京、日本

2011年6月29日

Annual Report 2011

Annual Report 2011の監査報告書は、英文版Annual Report所収の監査報告書が正文であり、本項は英文版Annual Reportの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版Annual Reportと対照して頂きますよう、お願いいたします。

## 関係会社一覧

セグメント	関連事業	名称	電話番号
機械 コンポーネント	減速機	住友重機械精機販売(株)	03-6737-2580
		住重富田機器(株)	0562-48-4167
		住重テクノス(株)	0562-48-5115
		(株)セイサ	0724-31-3021
		住友重機械(唐山)有限公司	86-0315-339-0080
		住友重機械減速機(中国)有限公司	86-22-2499-3501
		住友重機械減速機(上海)有限公司	86-21-5774-8866
		Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.	84-4-955-0010
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	49-8136-66-0
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	65-6-591-7800
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	82-2-730-0151
		Sumitomo Machinery Corporation of America	1-757-485-3355
		Sumitomo Industrias Pesadas Do Brasil Ltda.	55-11-5585-3600
		SM Cyclo of Canada, Ltd.	1-905-469-1050
		Hansen Industrial Transmissions NV	32-3-450-12-11
精密機械	プラスチック射出成形機	住友重機械モダン(株)	045-547-7711
		(株)住重プラテック	043-420-1558
		住重ロジテック(株)	043-420-1680
		イズミ精機(株)	0897-32-6232
		寧波住重機械有限公司	86-574-86805901
		Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	49-911-5061-717
		SHI Plastics Machinery, Inc. of America	1-770-447-5430
		SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	852-2750-6630
		S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	65-6-779-7544
		量子機器・加速器	住重試験検査(株)
	住重加速器サービス(株)		03-5434-8468
	日本電子照射サービス(株)		03-5434-8467
	住重電磁設備(昆山)有限公司		86-512-5768-9200
	極低温装置	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.	1-610-791-6700
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH	49-6151-860610
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.	44-1256-853333
		SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.	63-43-405-6263
	精密部品	住友重機械ハイマテックス(株)	0897-32-6485
		住重フォーミング(株)	046-869-1659
	液晶・半導体製造装置	住友重機械メカトロニクス(株)	03-6737-2531
		(株)SEN	03-6737-2690
工作機械	住友重機械ファインテック(株)	086-525-6280	
防衛装備品	(株)住重エス・エヌビジネス	042-468-4311	
	住重特機サービス(株)	042-468-4451	
フォークリフト	住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	0562-48-5251	

セグメント	関連事業	名称	電話番号
建設機械	油圧ショベル	住友建機(株)	03-6737-2600
		住友建機販売(株)	03-6737-2610
		住友建機(唐山)有限公司	61-3391000
		LBX Company, LLC	1-859-245-3900
	建設用クレーン	Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP	1-859-263-5200
産業機械	運搬機械	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	03-6737-2640
	鍛造プレス	住友重機械テクノフォート(株)	0897-32-6397
		(株)住重テクノクラフト	0897-32-6306
	タービン・ポンプ	新日本造機(株)	03-6737-2630
各種営業サービス、管理性会社	住友重機械工業管理(上海)有限公司	86-21-3462-7660	
船舶	船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	03-6737-2620
環境・プラント	エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)	042-468-4007
		住重環境技術(株)	03-6737-2820
	水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)	03-6737-2700
		住重環境エンジニアリング(株)	03-5719-5020
	反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)	0898-64-6936
		日本スピンドル製造(株)	06-6499-5551
	食品機械	(株)イズミフードマシナリ	06-6718-6150
各種営業サービス、管理性会社	PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia	62-0-21-57951095	
その他	その他	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)	03-6737-2342
		(株)ライトウェル	03-5828-9230
		いずみサポート(株)	03-6737-2666
		住友重機械工業(中国)有限公司	86-21-6219-8232
		Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.	1-610-791-6782

# 用語集

## 機械コンポーネント

### 変減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。

サイクロ®減速機



ハイポニック減速機®

## 精密機械

### プラスチック射出成形機

溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意にしています。



小型全電動射出成形機「SE75DUZ」

### 陽子線がん治療装置

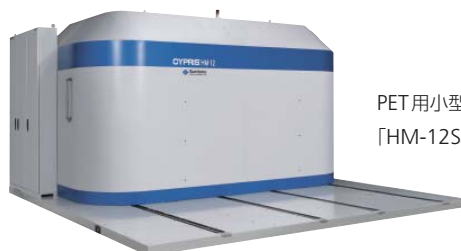
放射線のひとつである陽子線を利用した、がん治療装置です。X線に比べてがん細胞だけをピンポイントで狙い撃ちできるため、周囲の正常組織の損傷が最小限に抑えられ、体への負担が少なくすみます。外科手術が不要であり、通院治療が可能となります。



回転ガントリー照射装置

## サイクロترون

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロترونでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロترون  
「HM-12S」

## イオン注入装置

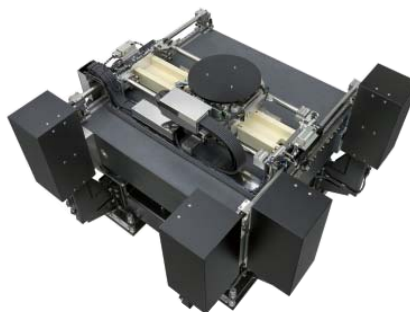
半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウェハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類／量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電氣的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウェハの中に高精度で注入する装置です。



枚葉式高電流イオン注入装置  
「SHX-III/S」

## 位置決め装置

基盤、ウェハなどの加工対象物を縦・横方向に移動、位置決めする機構をいいます。2軸を動かすためにXYステージともいいます。液晶パネルや、半導体ウェハの製造、検査工程に使用されます。当社製品は、高精度な位置決めを得意とします。



半導体・プリント基板露光・高精度検査装置用  
XYステージ「SA/SL Series」



## 建設機械

### クローラクレーン

建設用の自走式クレーンで、無限軌道の走行装置を持つものです。



クローラクレーン「LS 218HSL」

### アスファルトフィニッシャー

道路舗装時にアスファルトを敷設する自走式機械です。当社は国内シェアトップです。



アスファルトフィニッシャー「HA60W」

## 産業機械

### 連続式アンローダ

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

## 船舶

### アフラマックス型タンカー、スエズマックス型タンカー

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量（載荷重量）が8～12万トンクラスのをアフラマックス、15万トンクラスのをスエズマックスと呼びます。



アフラマックス型タンカー

## 環境・プラント

### 循環流動層(CFB)ボイラ

底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、様々な燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



循環流動層(CFB)ボイラ

### ロータリーキルン

産業廃棄物を焼却・熔融処理して、無害化・再資源化（金属回収、スラグ化）する設備です。炉は円筒を横にした形状になっており、ゆっくりと回転させながら焼却します。そのため、廃棄物を効率よく燃焼させることができます。



住友・W+E  
ロータリーキルン

### 縦軸型曝気装置

水処理過程で汚水中に空気を送り、細菌による分解を効率的にする装置です。当社製品は処理量にあわせた最適な運転が可能であり、国内シェアトップです。



スミレーター®UD

### コークドラム

石油精製において、精製後の重質油を熱分解し、高付加価値の軽質油を抽出する装置です。当社は世界シェアトップです。



コークドラム

# 会社概要

本社：住友重機械工業株式会社  
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
Tel: 03-6737-2331  
URL: <http://www.shi.co.jp>

創業：1888(明治21)年

設立：1934(昭和9)年11月1日

資本金：30,871,651,300円

従業員数※：17,025名(連結) 2,526名(単独)

国内支社・工場：

中部支社

〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1丁目10番24号  
Tel: 052-971-3063

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号  
Tel: 06-7635-3610

九州支社

〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6番20号  
Tel: 092-283-1670

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号  
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号  
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地  
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地  
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地  
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号  
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地  
Tel: 0898-64-4811

技術研究所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地  
Tel: 046-869-2300

株主名簿管理人：住友信託銀行株式会社

上場：東京、大阪

発行済株式の総数※：614,527,405株

株主数※：60,453名

大株主※：

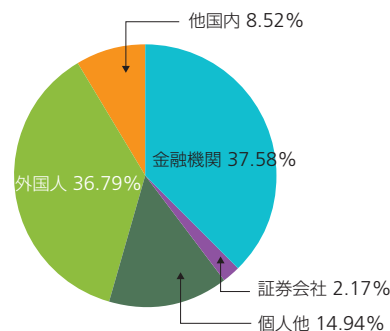
株主名	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7.1%
State Street Bank and Trust Company	6.0%
住友生命保険相互会社	3.7%
資産管理サービス信託銀行株式会社	3.1%
株式会社三井住友銀行	2.5%
JP Morgan Chase Bank	2.3%
The Chase Manhattan Bank	1.9%
住友重機械工業共栄会	1.8%
Mellon Bank	1.7%

※2011年3月31日現在

2011年3月末日時点の株数分布：

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	230,915
証券会社	13,344
個人他	91,819
外国人	226,077
他国内	52,373

他国内=①政府・地方公共団体②その他の法人③自己株式の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、上記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号  
Tel: 03-6737-2331



